

# 千葉市の都市経営と財政状況



# 目 次

I 千葉市の概要			IV 千葉市債について
市のプロフィール……………1	(2) 平成23年度決算の状況		千葉市の起債戦略……………34
市のポテンシャル……………2	普通会計決算……………17		市場公募債発行計画……………35
	歳入の特徴……………18		千葉市の格付け……………36
II 都市経営について	歳出の特徴……………19		
魅力あるまちづくり……………4	市債（新発債）発行額……………20		(参考資料)
企業立地……………7	市債残高……………21		資金別市債発行額の推移……………37
ベンチャー企業の育成促進……………8	市債管理基金（減債基金）……………22		市場公募債の発行額の推移……………38
市長マニフェスト……………9	債務負担行為（建設事業分）……………23		銀行等引受債の発行額の推移……………39
千葉市総合計画……………10	特別会計・企業会計決算……………24		市債残高の推移……………40
市民との対話の取組み……………11	健全化判断比率……………25		基金残高の状況……………41
	公債費負担適正化計画……………26		外郭団体の経営状況……………42
III 財政健全化への取組み	(3) 平成24年度の取組み		財務書類4表……………43
(1) 財政健全化プラン	当初予算……………27		
(平成22年度～25年度)	予算編成の基本的考え方……………28		
脱・財政危機宣言……………12	将来への投資……………29		
財政健全化プラン……………13	先進レベルの		
財政健全化プランの取組結果……………14	市役所電子化に向けて……………30		
市税徴収の取組み……………16	国民健康保険事業財政健全化に		
	向けたアクションプラン……………31		
	適正な債権管理の推進と		
	公有財産の有効活用……………33		

## I 千葉市の概要

# 千葉市のプロフィール

○千葉市は、東京都心まで約40km、新東京国際空港（成田）まで約30kmに位置し、立地条件は良好です。  
○人口は年々増加しており、約96万人、世帯数は約41万世帯です。



市制施行	大正10年1月1日
政令指定都市移行	平成4年4月1日
平均気温	16.6°C
面積	272.08km <sup>2</sup>
位置	東京都心まで約40km 成田空港まで約30km
人口	961,749人 (H22.10.1)
人口増加率	4.0%
世帯数	406,309世帯 (H22.10.1)
生産年齢人口比率	65.3% (全国平均63.8%)

※人口、人口増加率、世帯数、生産年齢人口比率は、平成22年国勢調査による。

I 千葉市の概要

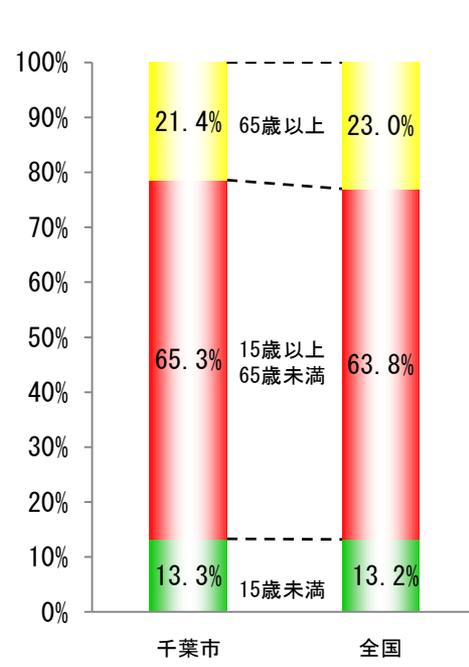
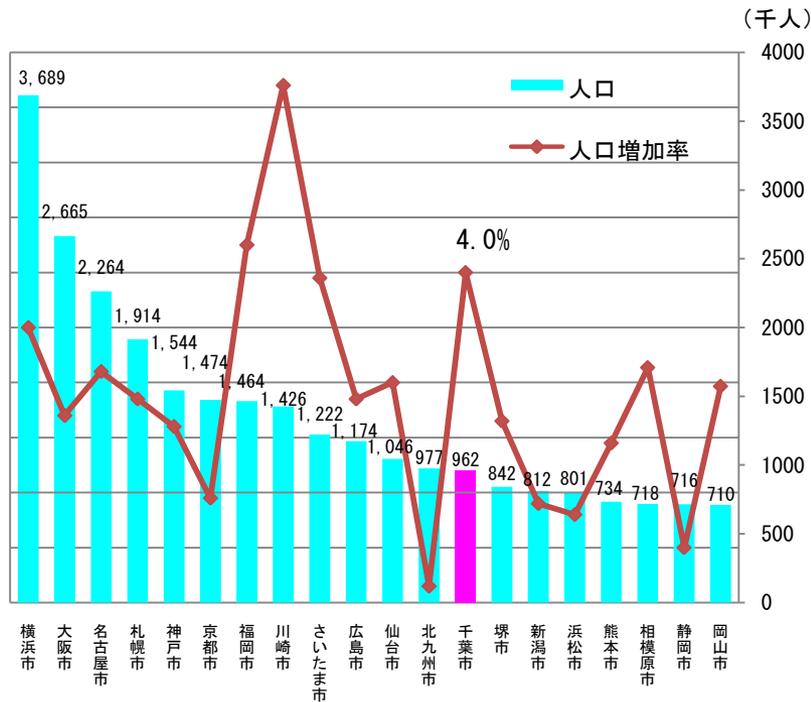
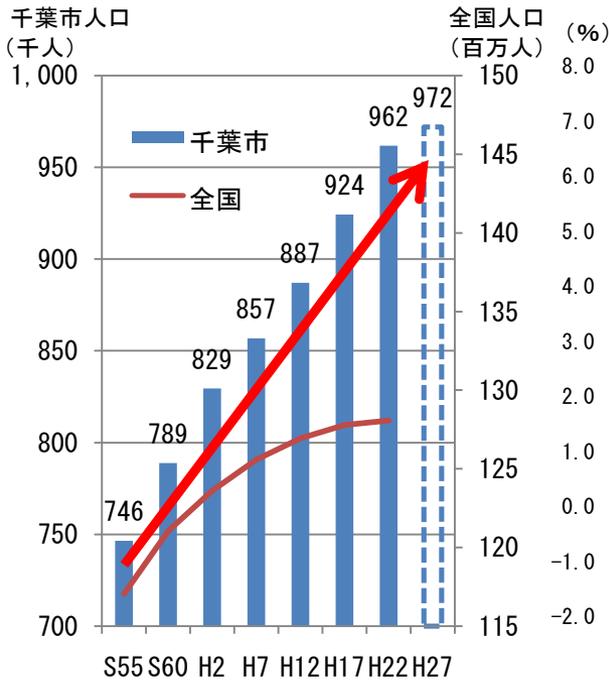
# 千葉市のポテンシャル (1) ~人口増加率政令市トップクラス~

- 人口増加率は、政令市でトップクラスの4.0%増（全政令市中第3位）
- 全国平均と比べ、若い人口構成

国と千葉市の人口の推移

人口・人口増加率政令市比較

年齢階層別人口割合



※H27の千葉市人口は本市推計値

※人口増加率は、H17国調とH22国調の比較によるもの

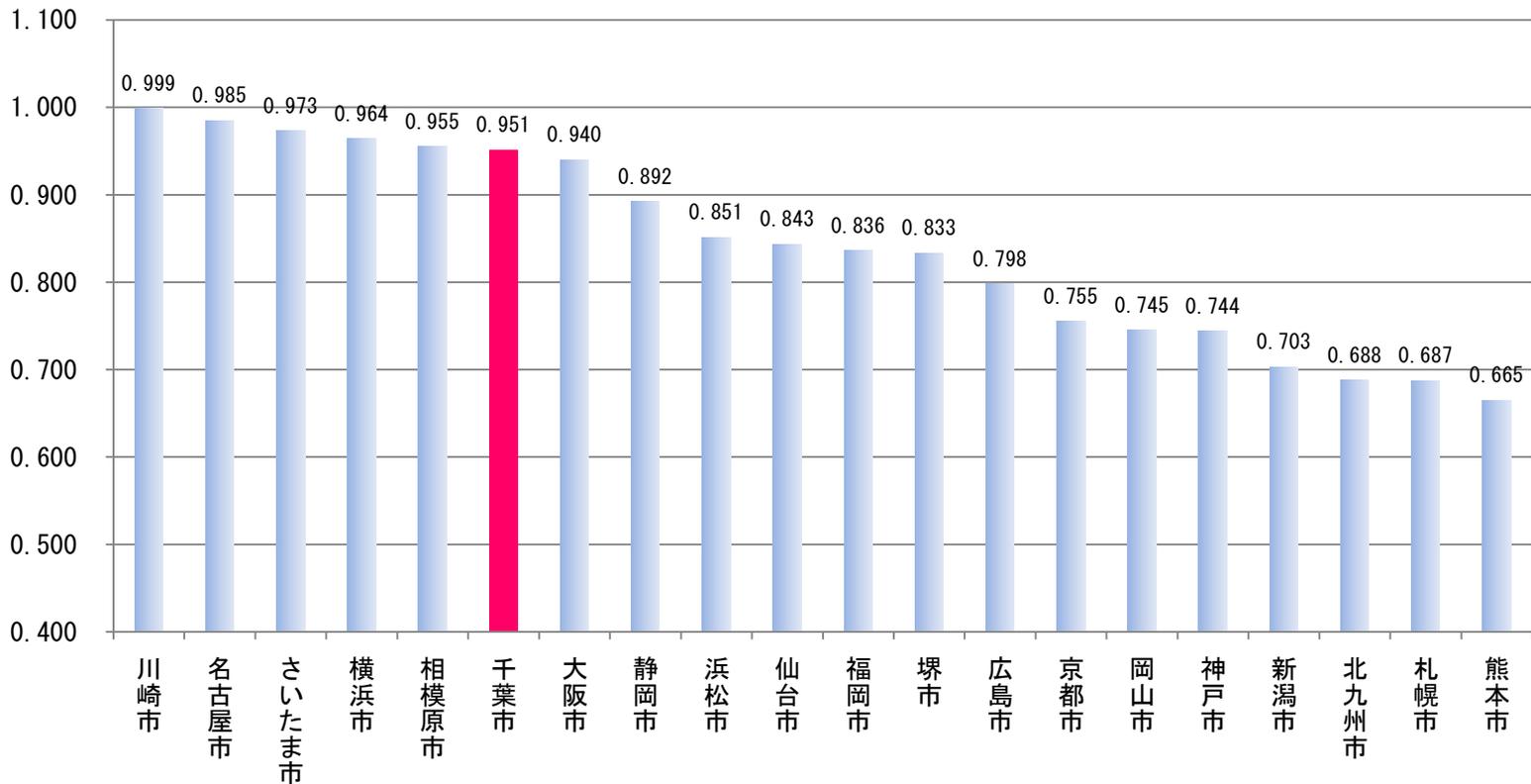
【出典：平成22年国勢調査】

# I 千葉市の概要

## 千葉市のポテンシャル (2) ~高い財政力~

○財政力は、政令市の中でも上位（財政力指数政令市中第6位）

財政力指数政令市比較（平成24年度）



## Ⅱ 都市経営について

# 魅力あるまちづくり (1)

### 千葉都心の整備

JR総武線千葉駅・京成千葉駅・京成千葉中央駅・JR京葉線千葉みなと駅周辺に広がる千葉市の中心市街地です。

県内交通の要衝であり、千葉県庁、千葉市役所、国の出先機関などの行政機関や、大手企業の支店・事務所などが集中しています。

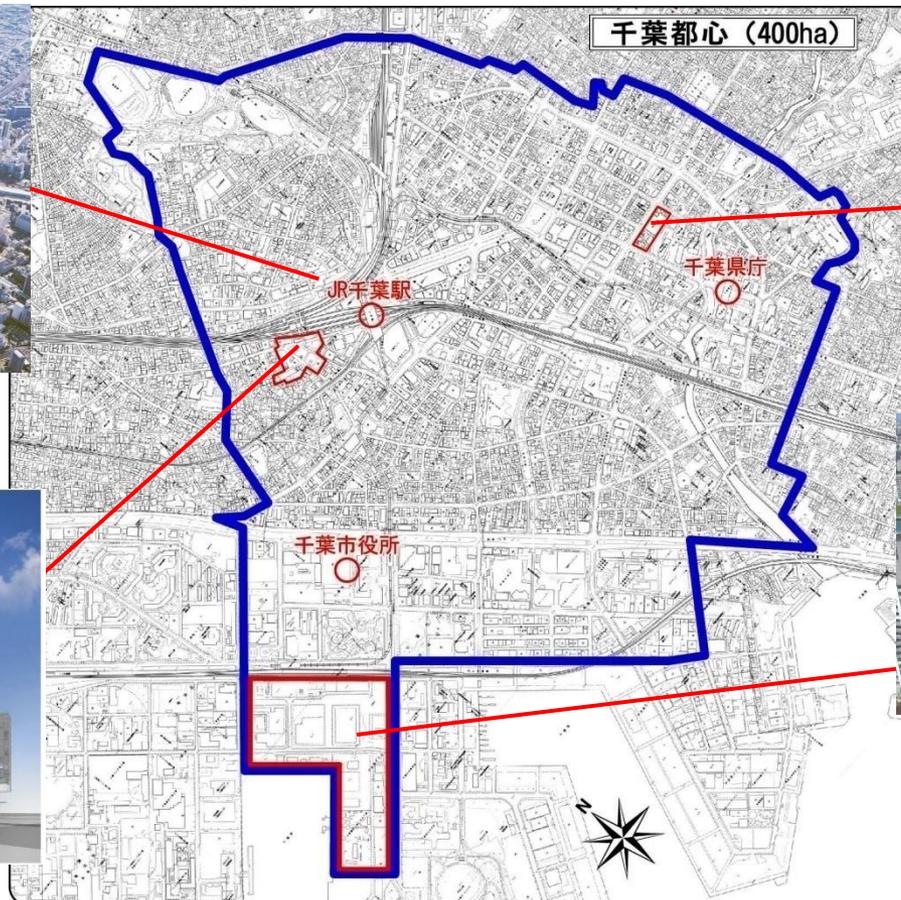


JR千葉駅付近

現在、駅舎・駅ビルの建替えが進んでいます。（平成28年度一部開業予定）



再開発ビルA棟(WESTRIO)イメージ図  
(平成25年度完成予定)



Qiball (きぼーる)

19年度に完成した中心市街地の新たなランドマークです。



千葉中央港地区まちづくり

都心の機能強化や海を活かしたまちづくりの推進のため、旅客船さん橋や公園等を整備するとともに、海上交通に関する需要を把握し新たな観光資源を創出します。

## Ⅱ 都市経営について

# 魅力あるまちづくり (2)

### 幕張新都心の整備

幕張メッセを核として、国際交流機能、業務機能、研究開発機能、学術・商業・文化機能、スポーツ・レクリエーション機能、住宅機能等の一体的な集積による未来型の国際業務都市の形成を目指しています。

「拡大地区（豊砂地区）」及び「若葉住宅地区」において、今後も更なる発展が見込まれます。

#### 【拡大地区(豊砂地区)】

隣接する芝園地区(習志野市)と一体となり、幕張新都心中心地区を補完し、さらに発展させる地区として位置付けられています。現在、コストコホールセールジャパン幕張が立地し、バイオシステムの進出が決定しているほか、未利用地約19haについては「(仮称)イオンモール幕張新都心」が平成25年度に開店予定です。

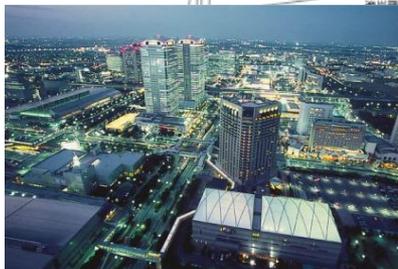
タウンセンター地区



幕張インターナショナルスクール  
(21年4月開校)



業務研究地区



QVCマリンフィールド



幕張新都心(522ha)



#### 【若葉住宅地区】

住宅機能に加え文教機能を取り入れた国際化にも対応する土地利用を図ることとし、平成24年度内の造成工事完了を目指し、居住人口10,000人、住宅戸数4,000戸の新たな街づくりを進めています。

住宅地区(幕張ベイタウン)



## Ⅱ 都市経営について

# 魅力あるまちづくり (3)

### 蘇我副都心の育成・整備

JR蘇我駅周辺及び臨海部を再開発し、千葉都心地区、幕張新都心地区と並ぶ第3の都心として発展が見込まれる地区です。

商業・業務、居住、レクリエーションなどの多様な都市機能の導入を図ります。



商業施設「ハーバーシティ蘇我」  
(18年度に土地区画整理事業が終了)



蘇我特定地区(227ha)



フクダ電子アリーナ  
(17年10月オープン)

フクダ電子スクエア  
(20年4月オープン)



フクダ電子ヒルスコート  
(23年4月オープン)



## II 都市経営について

# 企業立地 ～研究開発・製造サービス業と多岐にわたる産業集積都市～

1. 成田・羽田空港のほぼ中間地点に位置  
(成田空港に一番近い政令市)
2. 国内有数の貨物取扱量を誇る千葉港
3. 首都・東京へのスムーズなアクセス

⇒ 高いポテンシャルを持った立地環境

### 幕張新都心

情報・通信産業の業務・研究機能が集積  
 <主な立地企業>  
 イオン(本社)  
 キッツ(本社)  
 QVC(本社)  
 セイコーインスツル(本社)  
 シー・ヴィー・エス・ペイエリア(本社)  
 ACCESS  
 IBM  
 シャープ  
 富士通

### 中央港・新港地区

千葉食品工業団地を中心に製造・運輸業等が集積  
 <主な立地企業>  
 新東日本製糖(本社)  
 千葉製粉(本社)  
 古谷乳業(本社)  
 Jオイルミルズ  
 中国木材  
 日清製粉  
 日本瓦斯  
 日本製粉  
 不二製油  
 山崎製パン

### 内陸部

一般機械・金属加工型工業が集積等  
 <主な立地企業>  
 アルケア  
 SEMITEC  
 鬼怒川コム(本社)  
 二宮産業(本社)  
 住友建機  
 住友重機  
 サイゼリヤ

### ちばリサーチパーク

緑豊かな自然の中に整備された業務用・研究用地  
 <主な立地企業>  
 タダノ

### <企業立地促進補助制度>

税源の涵養や雇用創出を図るため、補助金を交付し、積極的な企業立地を進めています。

### <平成24年度に制度を拡充>

- 中規模本社立地に対する補助メニューを新設(所有型)
- 法人市民税法人税割相当額の補助を新設(賃借型)
- 雇用奨励補助を新設
- 市内企業の追加投資に対する補助メニューを新設

### 臨海部

鉄鋼・電力等の素材型工業が集積  
 <主な立地企業>  
 JFEスチール  
 東京電力

### 土気緑の森工業団地

広大な敷地を有する首都圏最大級の内陸工業団地  
 <主な立地企業>  
 食研(本社)  
 イトーキ  
 小池酸素  
 昭和電工  
 タバタ  
 日清紡



## Ⅱ 都市経営について

# ベンチャー企業の育成促進 ～数々の有望企業が生まれ、羽ばたく～

(主なインキュベート施設)

### 千葉大亥鼻イノベーションプラザ (平成19年9月開設)



産学連携による新事業創出（医工連携分野）を目指すインキュベート施設。

【千葉大学医・薬学部敷地内に立地】

- ・延べ20企業等が入居（うち14企業等が入居中）  
→ 卒業企業2社 が市内定着

開設6年目で、着実に実績を上げつつある。

### 千葉市ビジネス支援センター (平成19年10月開設) (ビジネスインキュベート施設)

あらゆる業種の有望ベンチャー企業を総合的にサポートするインキュベート施設。

【複合総合施設「Qiball(きぼーる)」内に立地】

- ・延べ100企業が入居（うち25企業が入居中）  
→ 卒業企業48社 が市内定着

市内経済の活性化に寄与する安定した実績。



※平成24年度中に、新たに1施設を開設する予定

# 平成21年9月「市長マニフェスト」

### I 市政の透明性を向上する

- i 今こそガラス張りの市政を
- ii 千葉市のことは千葉市民が決める
- iii 市役所から区役所へ、区役所から市民に分権

### Ⅱ 大規模開発の見直し、行政の効率化による財政再建

- i 大規模開発を見直す
- ii 市役所の仕事を総点検し、行政の効率化を図る
- iii 市役所を元気にする  
市役所は“市民の役に立つ所”に
- iv 千葉都市モノレールは公募社長で改革する

### Ⅲ 市民の命と幸せを大事にする 千葉市を創る

- i 命が第一  
安心して医療と介護が受けられる街に
- ii 若い人もいつかは老いる  
安心して老後を迎えられる街に
- iii 障害者や生活困窮者など弱者の痛みを目を  
向けた市政へ

### Ⅳ 未来への投資で全国に誇れる 県都：千葉市へ

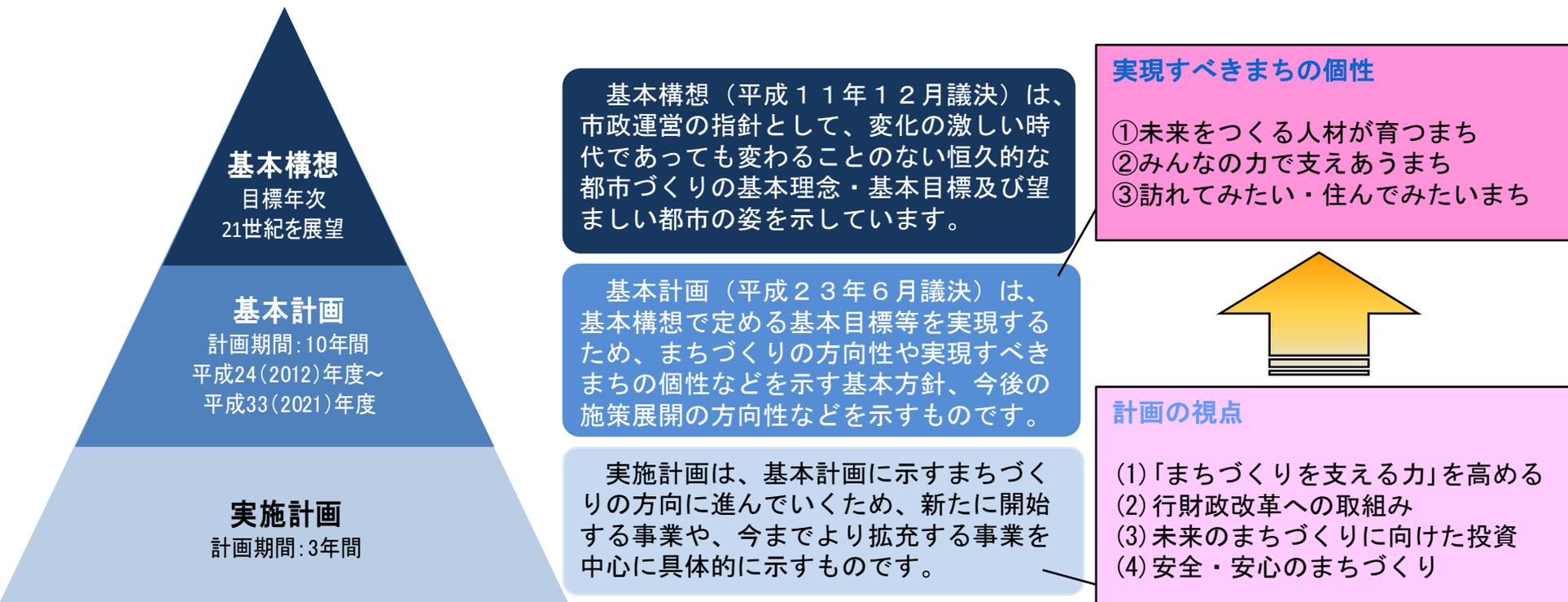
- i 子どもを産み、育てたいと思う千葉市を創る
- ii 千葉や日本を支える素晴らしい人材が育つ街に
- iii 未来に緑豊かな自然と文化あふれる街を残す
- iv 全国に先駆けた先進行政サービスが受けられる  
IT先進都市へ
- v 京葉工業地域の中心に相応しい科学の都  
：千葉市へ
- vi 地元経済の活性化と雇用の確保

## Ⅱ 都市経営について

# 千葉市総合計画

### 計画体系・期間

千葉市の総合計画は、基本構想・基本計画・実施計画の3層構造です。このうち、基本計画については、平成24年度から33年度を計画期間としています。また、基本計画に基づき、平成24年度から26年度を計画期間とする第1次実施計画を平成24年3月に策定しました。



## Ⅱ 都市経営について

# 市民との対話の取組み



### 市長との対話会

市政に関するテーマについて、市民の皆さんと市長が直接話し合います。  
また、ツイッターを活用した対話会も実施しています。

#### 〔平成24年度第1回〕

開催日：平成24年4月14、21日

テーマ：「平成24年度予算～未来へつなぐまちづくり～」

会場：保健福祉センター（稲毛区※・美浜区・緑区）

※稲毛区での対話内容をYouTubeにより配信

参加人数：延べ84人

<ツイッター版対話会>

平成22年8月  
全国初実施

開催日：平成24年4月18日

総ツイート数：429件（市長のツイート含む全て）

発言者数：164人

#### 〔平成24年度第2回〕

開催日：平成24年6月30日、7月1、14、28、29日、8月4、18日

テーマ：「家庭ごみの手数料徴収（有料化）について  
～焼却ごみ削減へラストスパート！～」

会場：各区公民館（12会場）

参加人数：延べ376人

<ツイッター版対話会UstreamLIVE>

開催日：平成24年7月11日

発言者数：189人

#### 〔平成24年度第3回〕

開催日：平成24年10月13、20、27日

テーマ：「平成23年度決算と脱・財政危機への展望」

<ツイッター版対話会>

開催日：平成24年10月17日

### 市長の出前講座

市長が皆さんの集会などに出向き、市政をテーマに説明し、市民の皆さんと対話します。

#### 〔平成24年度第1回〕

開催日：平成24年5月8、9日

テーマ：①市民主体のまちづくり ②市民参加（ごみ減量）

③防災対策

参加人数：延べ141人

#### 〔平成24年度第2回〕

開催日：平成24年10月22、23日

テーマ：①市民主体のまちづくり ②防災対策 ③こども施策

### ランチ・ミーティング

市内で活動されている団体の皆さんと市長が昼食をともにしながら、様々なご意見やご提案を気軽に話し合います。

開催日：毎月1回実施

会場：千葉市役所市長室

参加人数：平成24年度（8月開催分まで）34人（5回）

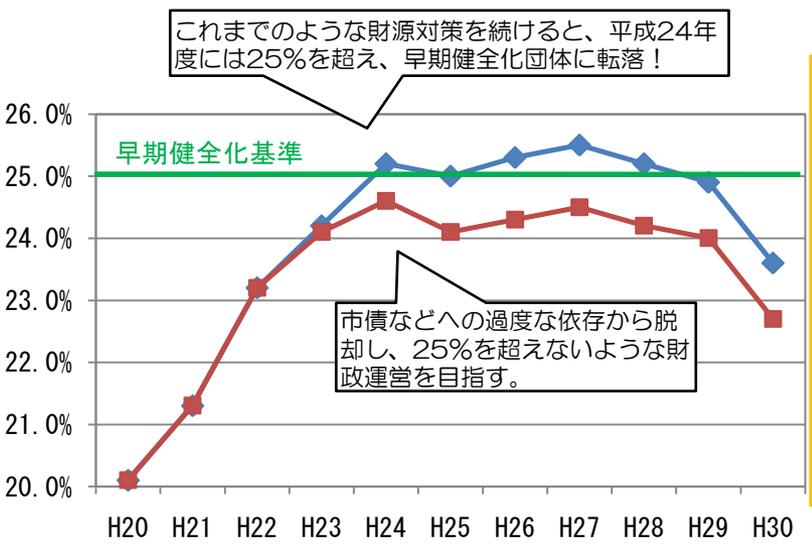
Ⅲ 財政健全化への取組み (1) 財政健全化プラン(平成22年度～25年度)

平成21年10月「脱・財政危機宣言」

背景

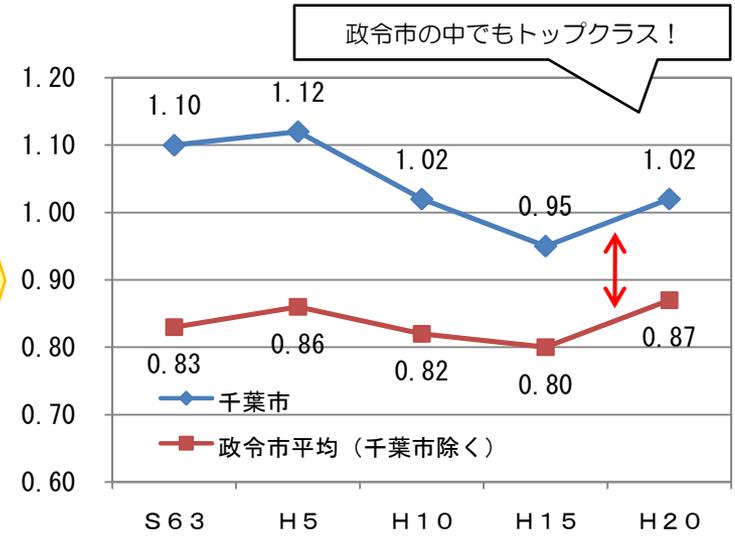
- 平成4年の政令市移行を契機として、大都市にふさわしい都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高の急増や基金の枯渇など財政が硬直化した。
- 市債の償還がピークを迎えている中、実体経済の悪化による市税収入の大幅な減少などにより平成22年度予算編成時において270億円の収支不足が見込まれた。
- 従来のような市債の発行や基金に依存した財政運営を継続すると、将来、実質公債費比率が早期健全化基準の25%を超える可能性がある。

実質公債費比率の見込み(H21.10月)



危機的な財政状況であるが…

財政力指数の推移



未来を見据えた果敢な改革により、最も厳しい数年間を乗り越えることで、財政危機を必ず脱することができる。



財政健全化プランを策定

### Ⅲ 財政健全化への取組み (1) 財政健全化プラン(平成22年度～25年度)

## 平成22年3月「千葉市財政健全化プラン」(平成24年3月中間見直し)

- 財政の健全化に向けて、取組項目や数値目標などを明示した「千葉市財政健全化プラン」を平成22年3月に策定 【計画期間：平成22年度～25年度】
- 策定から2年が経過した平成24年3月に、新たな財政収支見通しやこれまでの取組結果を踏まえてプランを見直し、新たな取組みや既存の項目をより強化する取組みを加えるとともに、数値目標を変更

#### 財政健全化の取組項目

##### <歳入確保対策>

- ① 市税等の歳入確保(強化、一部新規)
- ② 公共料金の改定及び設定(強化)
- ③ その他の自主財源の確保(強化、一部新規)

##### <歳出削減対策>

- ① 人件費の削減(強化)
- ② 市単独扶助費の見直し
- ③ 補助金の削減
- ④ 事務事業の見直し
- ⑤ その他の歳出削減(強化、一部新規)

##### <将来に向けた財政健全化への取組み>

- ① 市債発行の抑制による市債残高の圧縮(強化)
- ② 債務負担行為設定の抑制(強化)
- ③ 基金の適切な活用
- ④ 公共施設の長寿命化計画の策定(新規)
- ⑤ 経常収支比率の改善
- ⑥ 健全化判断比率の改善(強化)
- ⑦ 財務書類の有効活用(新規)

#### 数値目標

項目		数値目標 (H25)		参考 (H22の状況)
		当初目標 (H22.3月)	⇒ 見直し後の目標 (H24.3月)	
徴 収 率	市税	94.5%	⇒ 同左	92.7%
	国民健康保険料	74.5%	⇒ 72.2%	68.8%
	保育料	94.8%	⇒ 同左	93.7%
	住宅使用料	84.0%	⇒ 83.0%	78.3%
	下水道使用料	94.2%	⇒ 95.0%	94.3%
定員の削減		H22年4月1日総定員を250人削減	⇒ 同左	6,085人 (H23/4/1)
補助金の削減		H21を基準として、10%以上削減	⇒ 同左	H21に比べ △1.5%
市債発行の抑制		建設事業債を各年度210億円以内に抑制	⇒ 建設事業債を各年度190億円以内に抑制	204億円
市債残高の圧縮		H21を基準として、建設事業債等の残高を800億円以上圧縮	⇒ 同左	137億円 圧縮
経常収支比率の低減		94.5%以下に低減	⇒ 同左	97.7%
実質公債費比率の抑制		25%未満に抑制	⇒ 25%を確実に下回る	21.4%
将来負担比率の低減		270%以下に低減	⇒ 230%以下に低減	285.3%

※国民健康保険料と住宅使用料は、訪問徴収や滞納処分の強化などに努めたものの、長引く景気低迷による所得低下の影響を受け、滞納者が債務を履行できないことなどにより未収額が増加したため、目標を下方修正しました。

# 財政健全化プランの取組結果(平成23年度)(1)

平成23年度は、財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、計画で予定していた市債管理基金からの借入れを回避した上で、予算編成時に見込まれていた135億円の収支不足を解消し、形式収支は32億円のプラスとなり、また、実質収支比率や将来負担比率は改善しました。

しかしながら、数値目標のうち、国民健康保険料徴収率など目安を下回った項目もあることから、これまでの取組結果などを踏まえ、目標達成に向けて更に各項目に取り組みでいきます。

## 財政健全化に向けた取組みの効果

I 取組みの効果額		(百万円)	
	H23計画(H23.2月)	H23実績	
1 歳入確保対策分 A	4,457	2,479	
(1) 市税等の歳入確保	1,204	1,770	
(2) 公共料金の改定及び設定	319	321	
(3) その他の自主財源の確保	2,934	388	
2 歳出削減対策分 B	4,868	5,201	
(1) 人件費の削減	1,637	1,974	
① 定員の見直し	0	121	
② 給与等の抑制	1,637	1,853	
(2) 市単独扶助費の見直し	245	281	
(3) 補助金の削減	93	127	
(4) 事務事業の見直し	2,133	2,055	
(5) その他の歳出削減	760	764	
小計 A+B ①	9,325	7,680	
II その他の財源対策		(百万円)	
	H23計画(H23.2月)	H23実績	
(1) 地方交付税	1,258	4,868	
(2) 臨時財政対策債	0	1,778	
(3) 県単補助金の確保	86	160	
(4) 基金からの借入	2,000	0	
小計 ②	3,344	6,806	
その他の効果 ③	831	2,219	
合計 (①+②+③)	13,500	16,705	

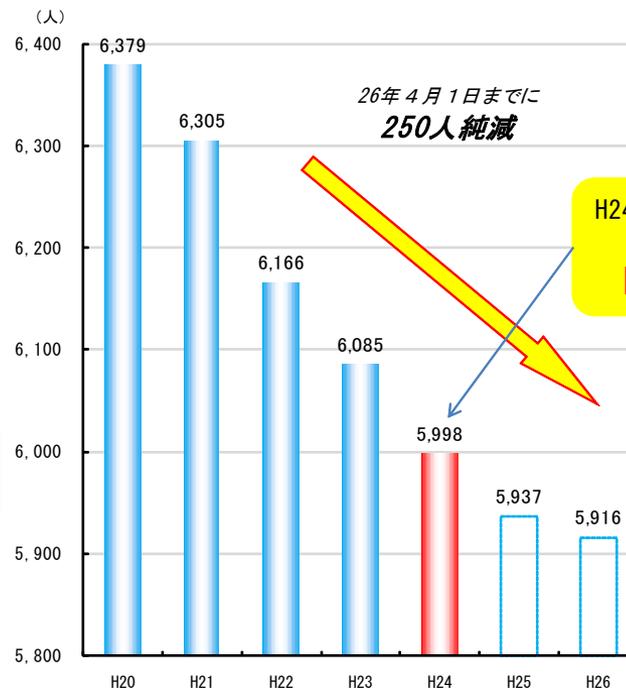
計画を上回る効果額

借入れ回避

形式収支が+32億円

## 職員数の見直し

○定員適正化計画(H22.4.1～H26.4.1)の期間において、事務事業の整理合理化などにより、普通会計職員数を250人純減



※職員数は、各年度4月1日現在のもの(H25以降は計画値)

# 財政健全化プランの取組結果(平成23年度)(2)

## 数値目標の進捗状況

数値目標 (H25) (※1)		H23目安 (※2)	H23実績	(参考) H22実績
徴収率	市税徴収率	94.5%	93.2%	92.7%
	国民健康保険料徴収率	72.2%	73.1%	68.8%
	保育料徴収率	94.8%	94.5%	93.7%
	住宅使用料徴収率	83.0%	81.0%	78.3%
	下水道使用料徴収率	95.0%	94.2%	94.3%
補助金の削減	H21を基準として、10%以上削減	-	H21に比べ+0.8%	H21に比べ△1.5%
市債発行の抑制	建設事業債を各年度190億円以内に抑制	-	164億円	204億円
市債残高の圧縮	H21を基準として、建設事業債等の残高を800億円以上圧縮	-	440億円圧縮	137億円圧縮
経常収支比率の低減	94.5%以下に低減	-	96.3%	97.7%
実質公債費比率の抑制	25%を確実に下回る	-	20.5%	21.4%
将来負担比率の低減	230%以下に低減	-	268.5%	285.3%

※1 数値目標は、本プランの中間見直し(H24.3)におけるものです。

※2 H23目安は、H23予算時(H23.2)に設定したものです。

### 【主な取組結果】

#### ○市税徴収率

平成22年10月に2か所の市税事務所を開設し、これまで6区役所で行っていた市税事務を集約することにより、効率的な滞納整理に一層努めたことなどから、目安どおりとなりました。

今後とも、滞納の各段階に応じた目標を設定し、滞納整理を推進するとともに、平成24年7月に新滞納管理システムが稼働したことから、進行管理を更に徹底し、徴収率の向上に努めます。

#### ○国民健康保険料徴収率

電話催告や積極的な滞納処分を実施したことなどにより、平成22年度から0.5ポイント向上しましたが、滞納繰越分の徴収率が低下したこともあり、目安を下回る結果となりました。

今後は、初期滞納者への催告及び徴収を強化するとともに、高額滞納世帯に対する財産調査及び差押えの強化などに取り組みます。  
また、「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」(平成24年3月策定)に基づき、収支の改善に取り組みます。

#### ○補助金の削減

補助金の廃止や補助率の引き下げなどを行ったものの、民間保育園延長保育事業等補助金や保育ルーム事業助成金などが、利用者の増に伴い年々増加していることに加え、平成23年度には古紙・布類分別収集補助金について、市場価格を勘案し補助単価の引上げを実施したことなどから、平成21年度と比べ0.8%の増となりました。

#### ○市債発行の抑制

建設事業の厳選や公共工事のコスト縮減などにより、建設事業債の発行を190億円以内に抑制しました。

#### ○市債残高の圧縮

市債発行を抑制したことにより、残高を440億円圧縮しました。

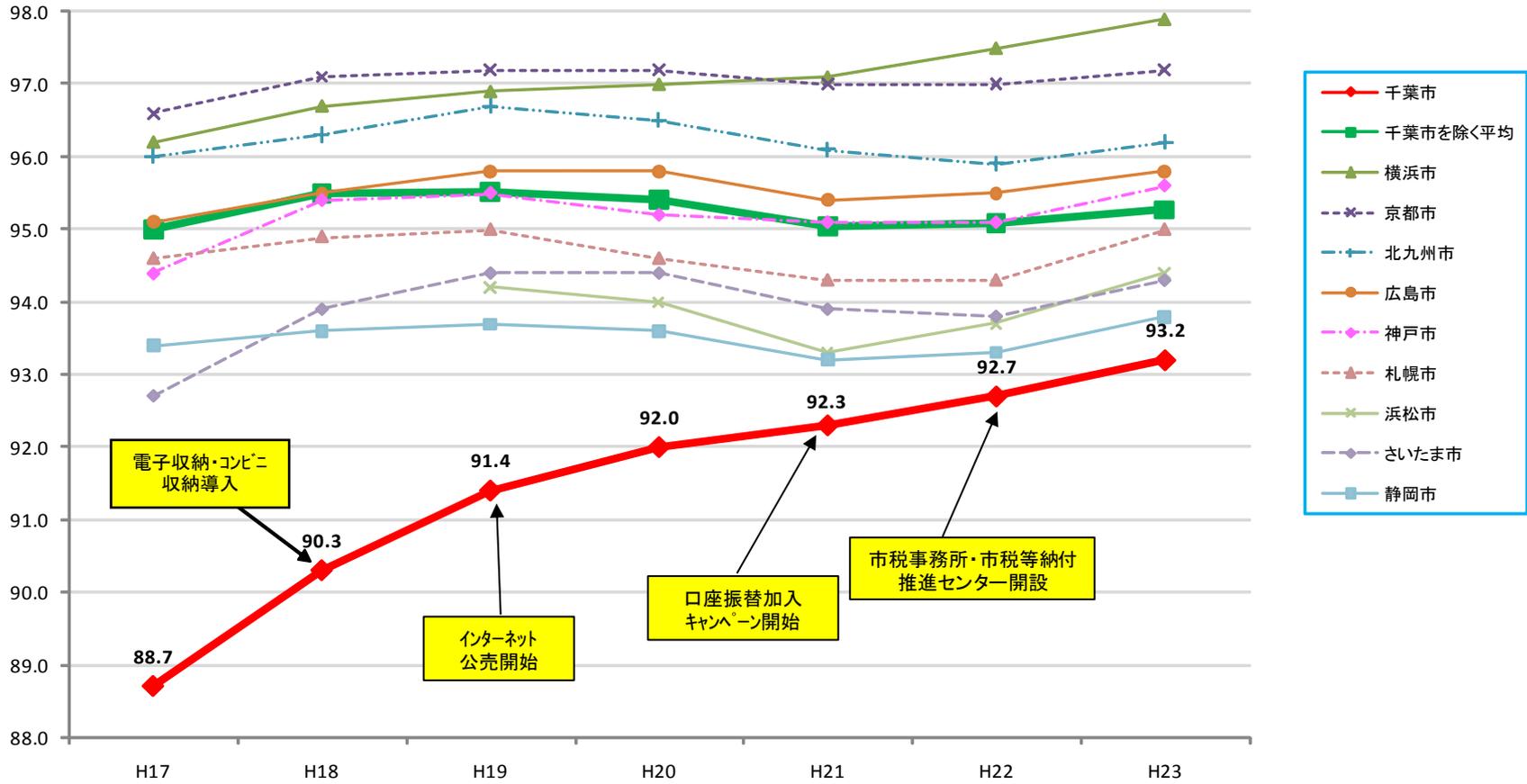
Ⅲ 財政健全化への取組み (1) 財政健全化プラン(平成22年度～25年度)

# 市税徴収の取組み

市税徴収率は、政令市の中で下位であるものの、徴収強化の取組みにより、毎年度着実に上昇しており、今後も更なる市税の確保に取り組みます。

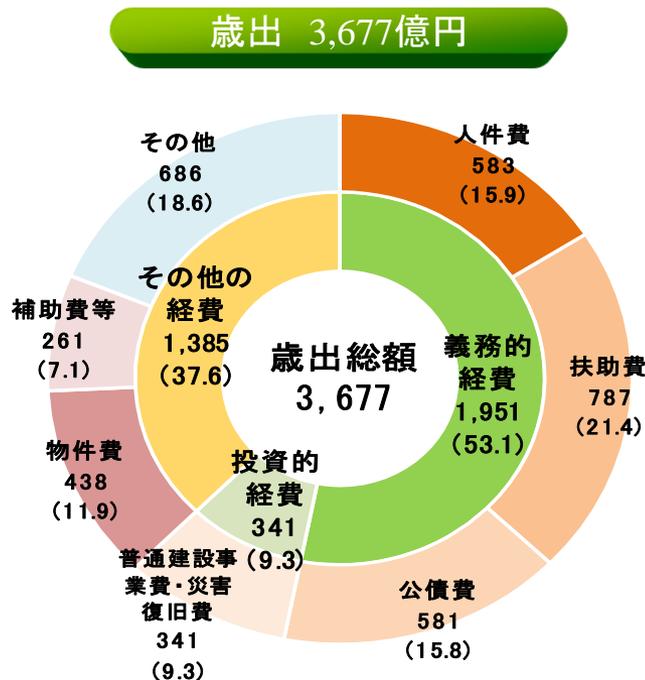
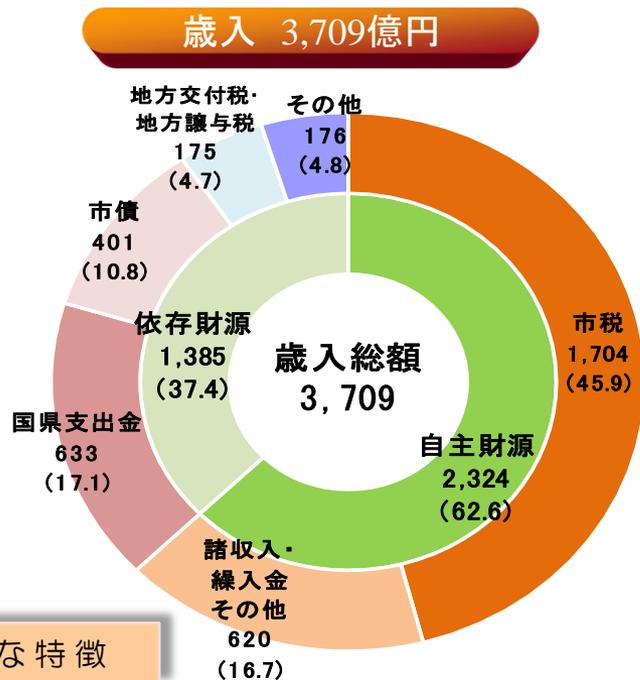
## 市税徴収率の推移

※グラフの見やすさを考慮し、平成23年度の徴収率順位の奇数団体を抽出



# 平成23年度 普通会計決算

○平成23年3月に発生した東日本大震災により、経済・生産活動の停滞による税収等の減少や、災害復旧・被害者支援などの多大な財政需要が見込まれました。  
 ○そのため、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、創意工夫や経費節減を行い、最少の経費で最大の効果を上げるよう、効率的な予算執行に努めました。



単位：億円  
(構成比：%)

## 主な特徴

- 災害復旧費が前年度比+47億円
- 生活保護費や子ども手当などの増加により、扶助費が前年度比+42億円
- 人口の増加などによる普通交付税の増や震災復興特別交付税の創設などにより、地方交付税が前年度比+96億円
- 市債管理基金からの借入を回避したことなどにより、繰入金が前年度比△41億円

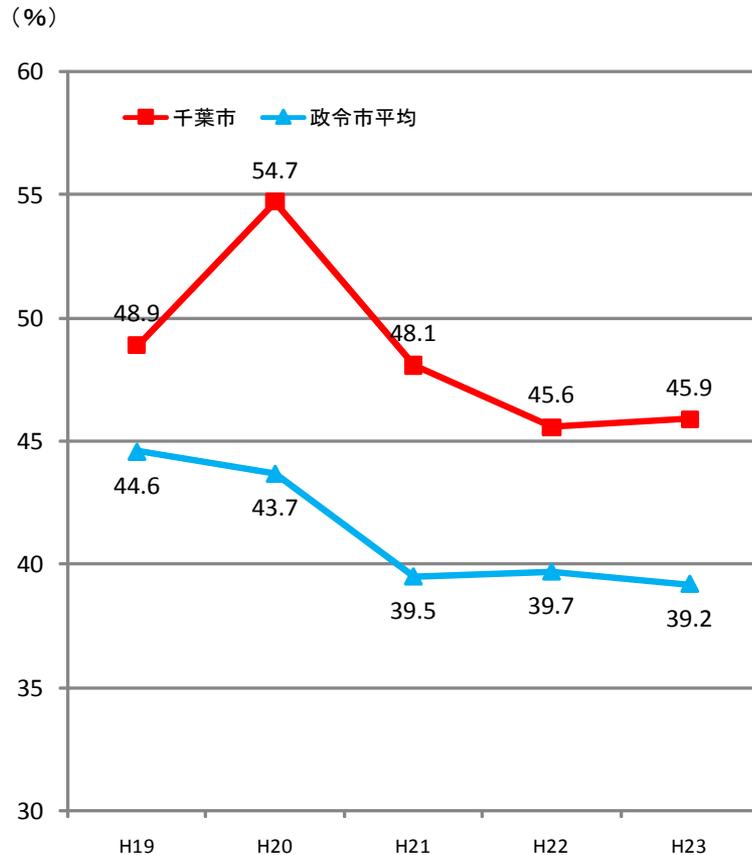
歳入	①	3,708億8千万円
歳出	②	3,676億8千万円
形式収支 (①-②)	③	32億円
翌年度へ繰越すべき財源	④	20億6千万円
実質収支 (③-④)	⑤	11億4千万円

### Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成23年度決算の状況

## 歳入の特徴 ～強固な税収基盤～

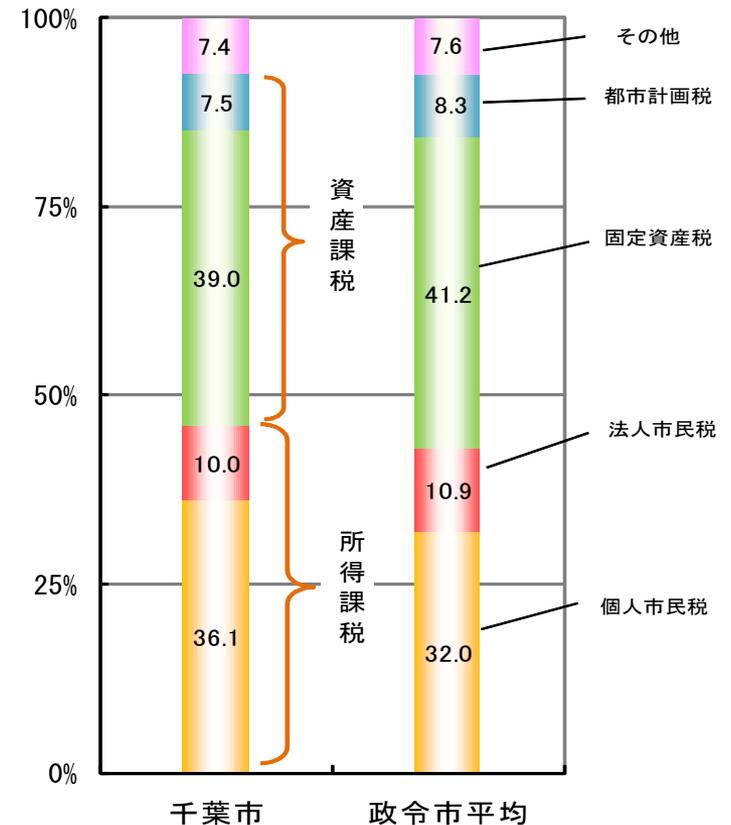
#### 市税収入割合の推移

継続的に政令市平均を大幅に上回る厚い税収基盤



#### 市税構造の政令市比較

税目別の構成割合では所得課税と資産課税のバランスが取れている



【平成23年度普通会計決算】

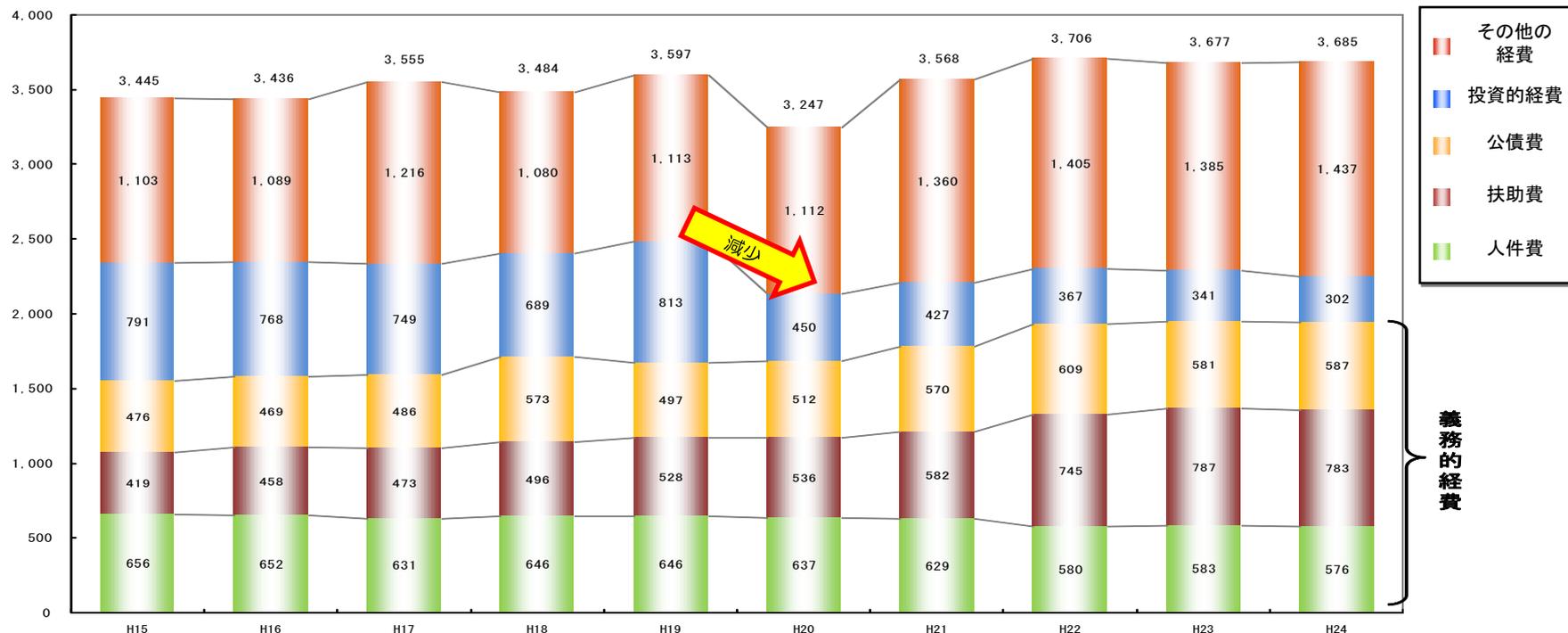
# 歳出の特徴 ～人件費縮減、扶助費増加～

○義務的経費のうち人件費は、定員削減や給与カットにより、着実に縮減しています。一方で、公債費は、依然として高い水準で推移しており、扶助費は、生活保護費や子どものための手当などの影響で増加傾向にあります。

○投資的経費は、市民生活に身近な社会資本整備を着実に実施しながらも、平成20年度以降は財政健全化の観点から、建設事業をより一層厳選しているため、減少しています。

歳出(性質別)の推移

(億円)



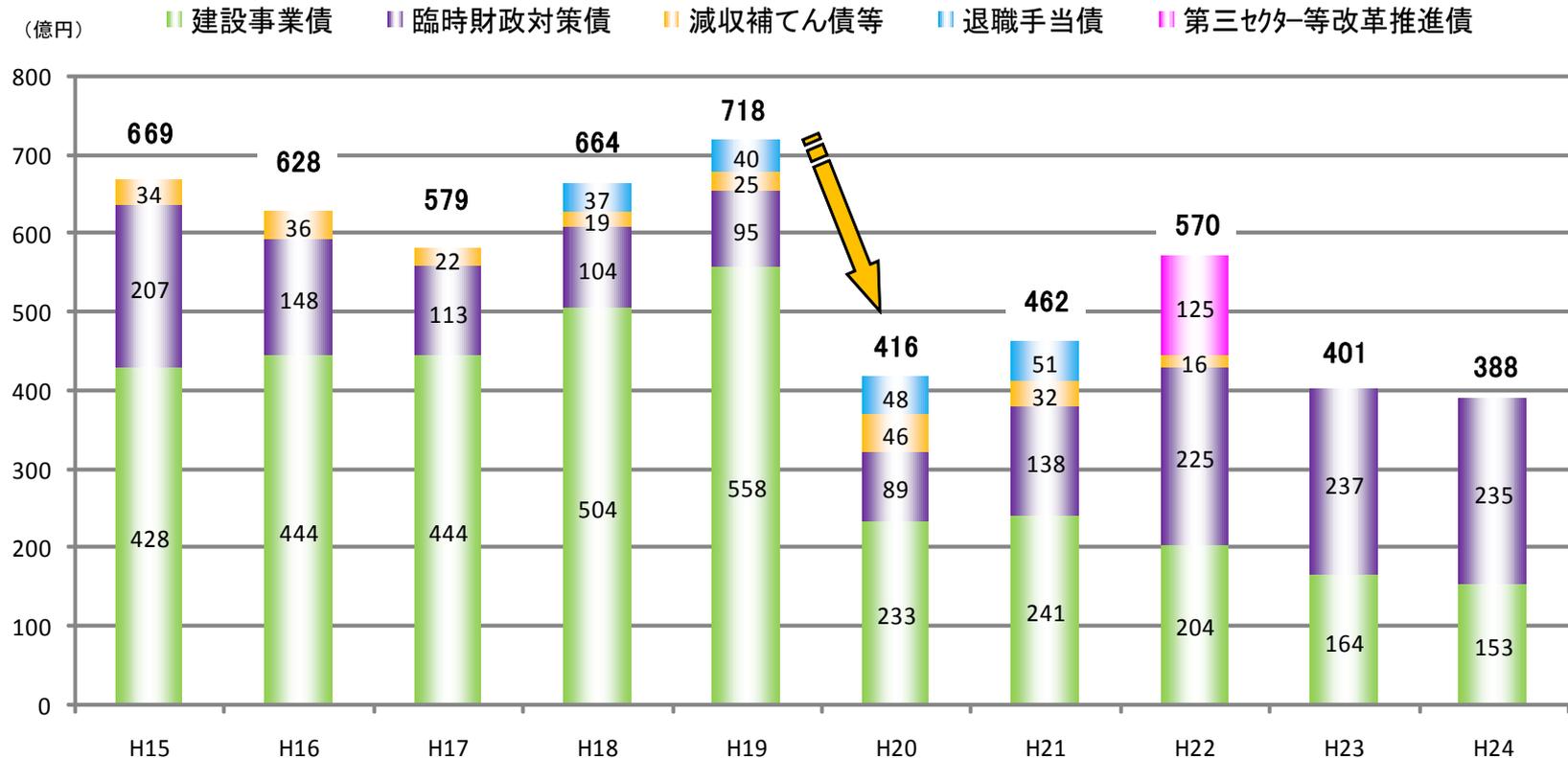
※普通会計ベース、H24は当初予算

### Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成23年度決算の状況

## 市債(新発債)発行額(普通会計)

○平成20年度から将来負担の軽減を図るため、市債発行額(建設事業債)を抑制

※平成22年度は土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行のため増額。第三セクター等改革推進債とは、第三セクター等の改革推進に係る整理・再生に必要な経費に充てるため、平成21年度に創設された地方債で、発行が可能な期間は平成21年度～25年度です。

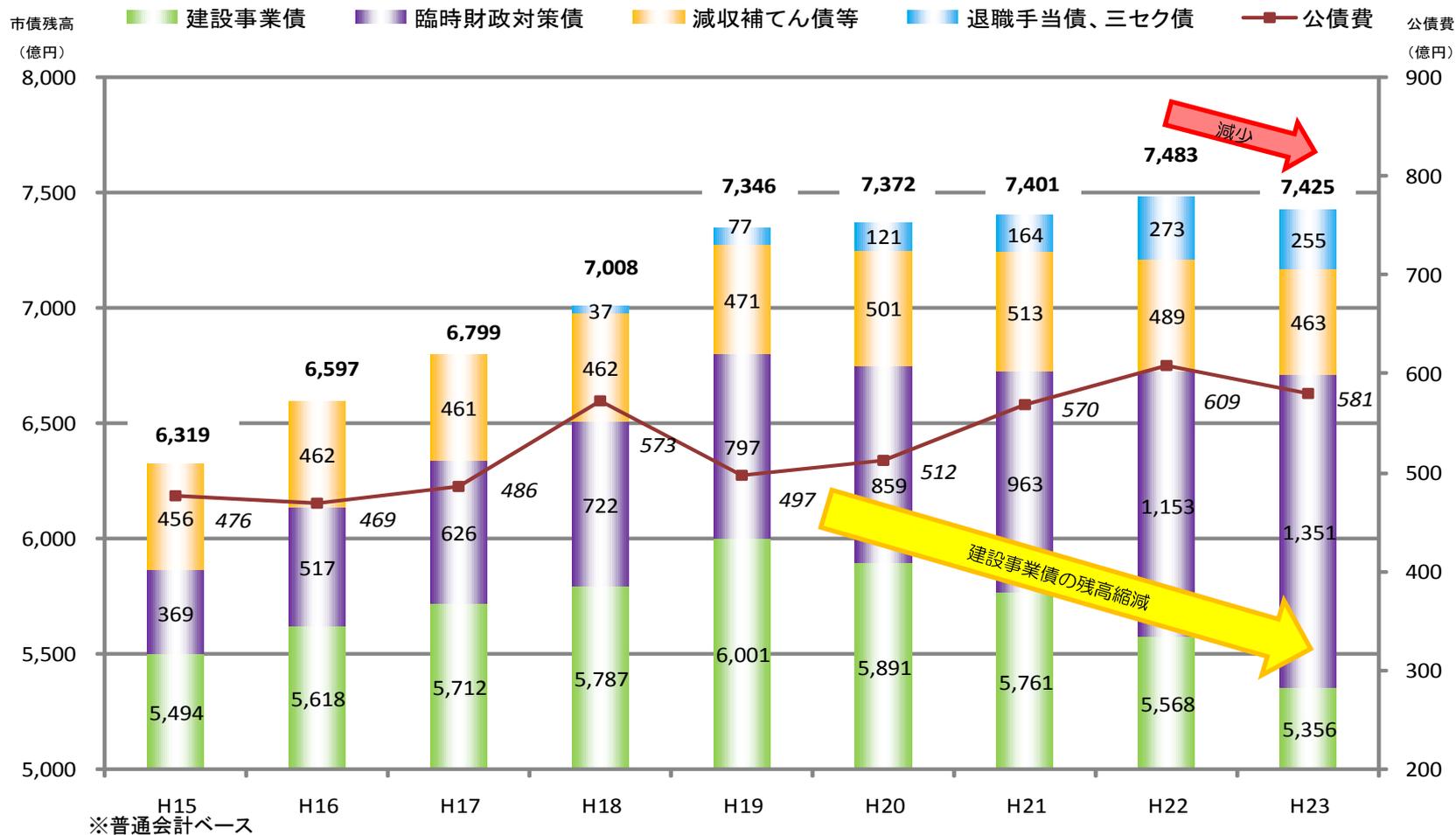


※普通会計ベース、H24は当初予算

### Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成23年度決算の状況

## 市債残高(普通会計)

- 建設事業債の残高は、平成20年度以降着実に縮減しています。
- 臨時財政対策債の残高は増加していますが、建設事業債の発行を抑制しているため、平成23年度は全体の残高が減少に転じました。
- 公債費は高い水準で推移しています。

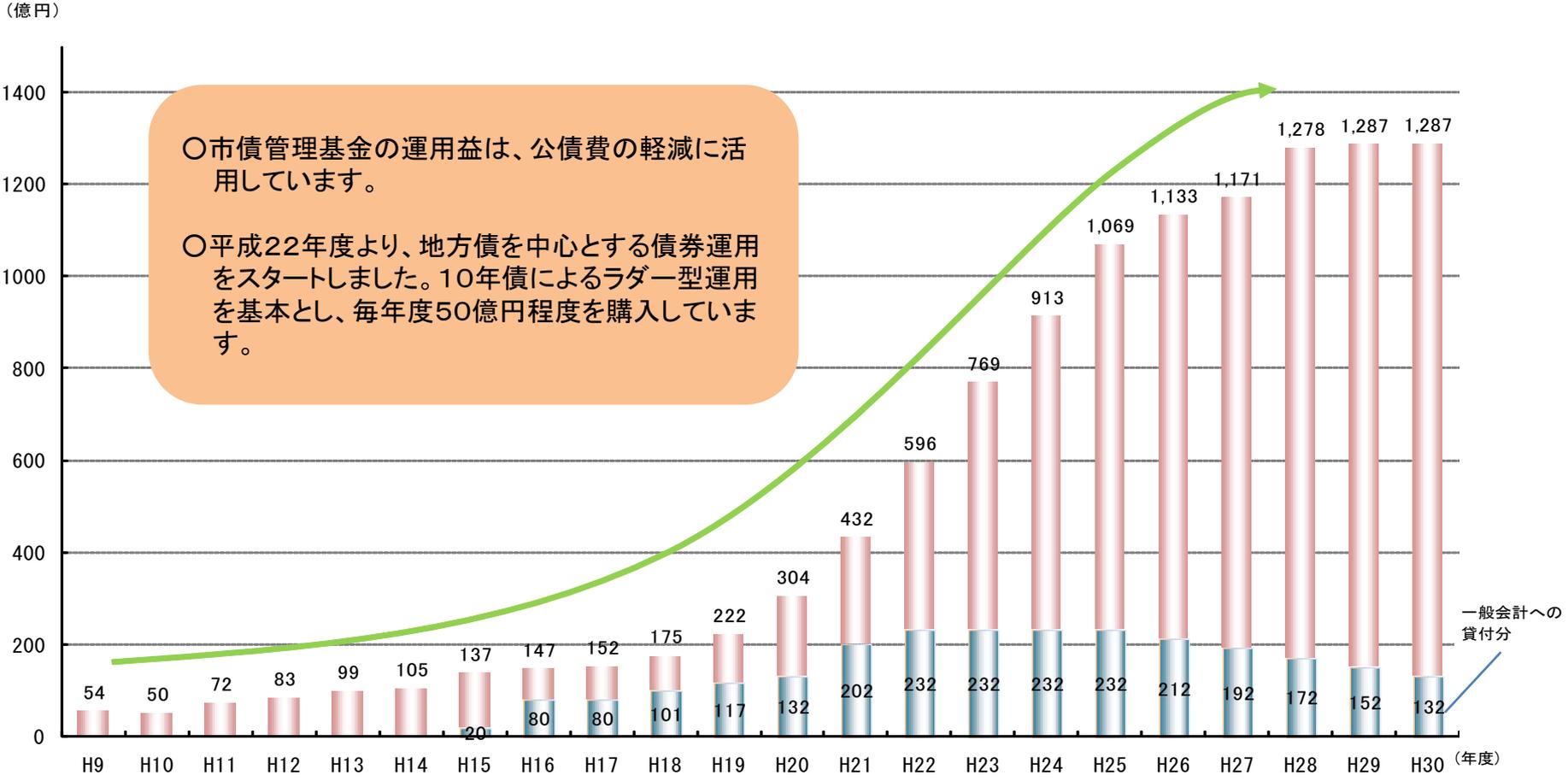


Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成23年度決算の状況

# 市債管理基金(減債基金)

○市場公募債等の将来の満期一括償還に備え、ルールに基づき着実に積立を行い、償還財源を確保しています。  
 ○しかしながら、極めて厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成15年度からやむを得ず市債管理基金の一部を借り入れています。

○平成23年度は、平成17年度以来6年ぶりに借入を回避することができました。

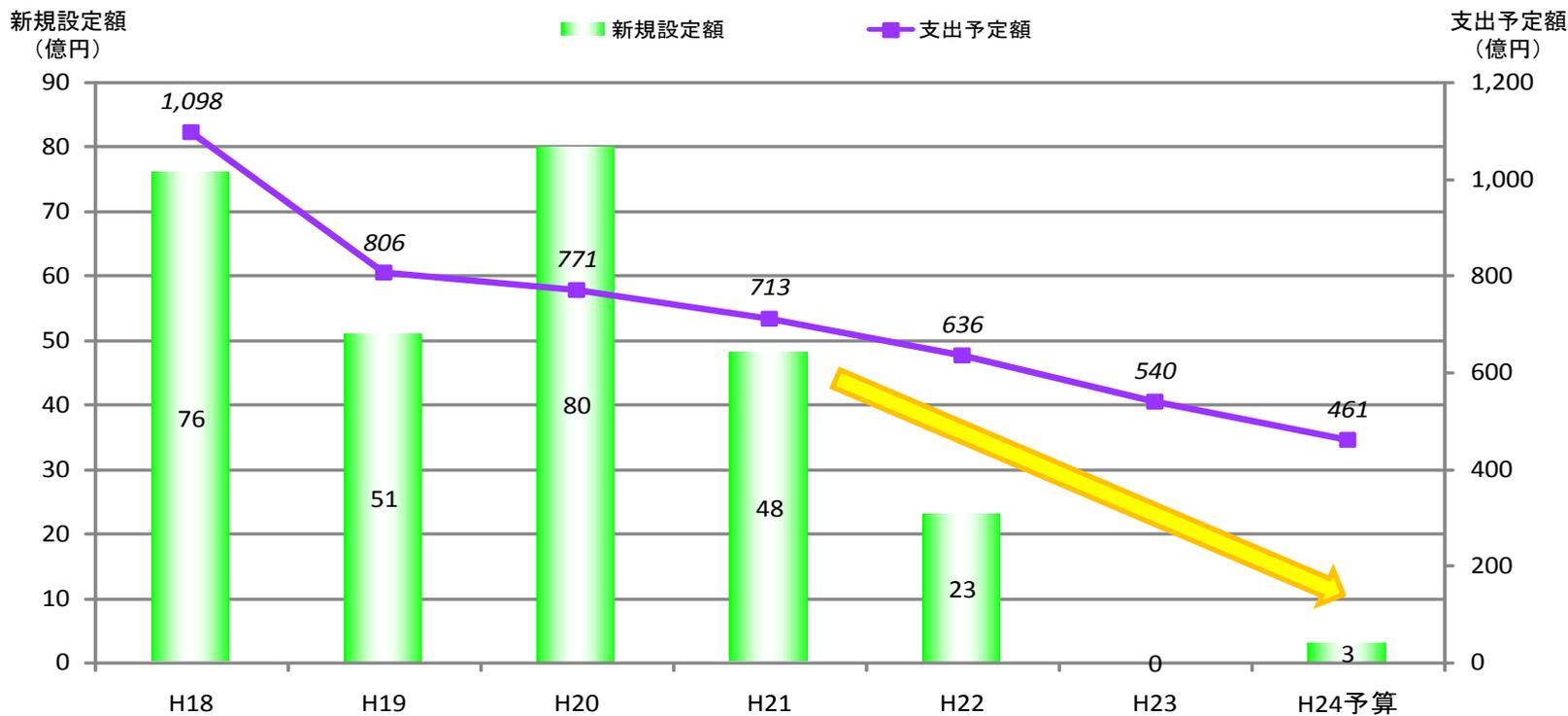


一般会計への貸付分

# 債務負担行為(建設事業分)

○財政健全化の観点から、債務負担行為活用事業の厳選を図り、設定額の抑制に取り組んでいます。

## 債務負担行為新規設定額と支出予定額の推移(全会計)



※PFI事業の運営費など通常の建設事業費以外のものを除く

### Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成23年度決算の状況

## 平成23年度 特別会計・企業会計決算

#### ○特別会計

( 億円 )

会 計 名	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支 (c) : (a) - (b)	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (c) - (d)
国民健康保険事業	873	991	△ 118	0	△ 118
介護保険事業	444	443	1	0	1
後期高齢者医療事業	70	69	1	0	1
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	2	1	0	1
霊園事業	6	6	0	0	0
農業集落排水事業	5	5	0	0	0
競輪事業	133	132	1	0	1
中央卸売市場事業	10	10	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	7	6	1	1	0
市街地再開発事業	13	10	3	3	0
動物公園事業	10	10	0	0	0
公共用地取得事業	14	14	0	0	0
学校給食センター事業	23	23	0	0	0
公債管理	1,370	1,370	0	0	0
計	2,983	3,094	△ 110	4	△ 114

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合がある。

※国民健康保険事業の収支不足は、平成24年度からの繰上充用により対応した。

#### ○企業会計

( 億円 )

会 計 名	総 収 益	総 費 用	純 損 益
病院事業	170	169	1
下水道事業	221	208	13
水道事業	19	19	0
計	410	396	14

#### 国民健康保険事業特別会計の赤字について

平成19年度以降収支不足が生じていましたが、平成23年度における単年度収支は2億円の赤字となりました。

しかし、依然として累積赤字は118億円と多額となっていることから、平成24年3月に「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」を策定し、財政健全化に向けた取組みを推進しています。

# 健全化判断比率

○平成23年度においては、いずれの指標も改善しましたが、政令市の中では依然として下位にあるため、引き続き改善に努めていきます。

## 連結実質赤字比率

国民健康保険事業の累積赤字の減及び一般会計における実質収支の増により、連結実質赤字額が縮小したことから、連結実質赤字比率は0.44ポイント改善しました。

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 A	平成23年度 B	増減 B-A	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質 赤字比率	—	—	0.44	2.87	2.43	△0.44	16.25	35.00
実質公債費 比率	19.6	20.1	21.1	21.4	20.5	△0.9	25.0	35.0
将来負担比率	311.6	309.6	306.4	285.3	268.5	△16.8	400.0	

## 実質公債費比率

元利償還金(分子)の減や人口の増加などによる普通交付税の増に伴う標準財政規模(分母)の増加により、0.9ポイント改善しました。

## 将来負担比率

債務負担行為支出予定額の減などにより、将来負担比率は16.8ポイント改善しました。

Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成23年度決算の状況

# 公債費負担適正化計画(平成24年9月更新)

計画期間 平成24年度から平成33年度までの10年間

実質公債費比率が高い要因・・・平成4年の政令市移行を契機として、都市基盤整備に積極的に取り組んだ結果、市債発行・債務負担行為設定が増加し、その償還がピークを迎えたため、比率の上昇につながった。



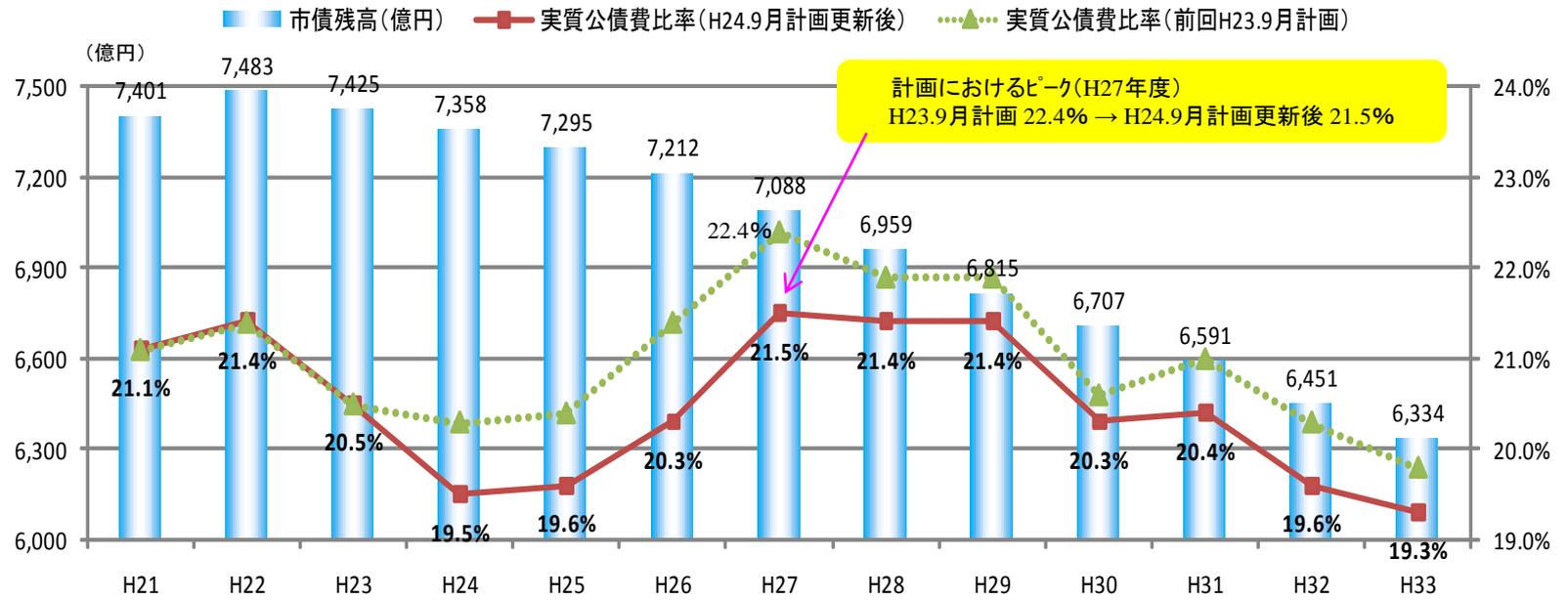
適正化に向けた対策・・・ ○建設事業債の発行を抑制

○債務負担行為を活用する事業を厳選し、設定額を抑制

○市債管理基金からの借入金を平成24年度以降、毎年度20億円返済



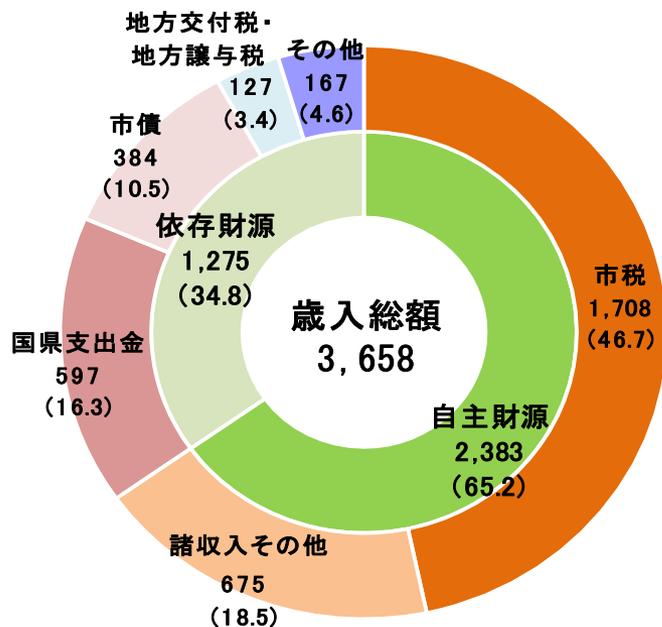
実質公債費比率の平成24年度以降の見込み



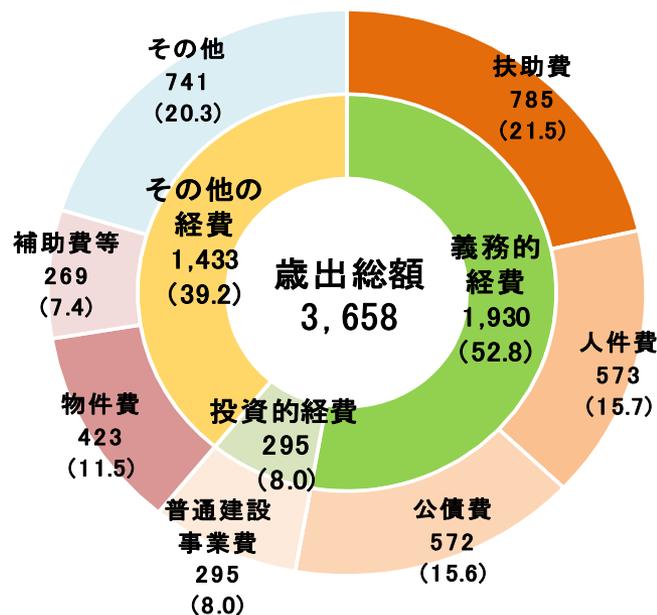
※H24年度以降の比率については、市債発行の抑制、利子負担の軽減による公債費の減及びH26年度以降の消費増税による標準財政規模(分母)の増加を見込んだことなどにより、H23.9月計画より下がっている。

# 当初予算（一般会計）

歳入 3,658億円



歳出 3,658億円



単位：億円  
(構成比：%)

当初予算の推移

(億円、%)

		H20		H21		H22		H23		H24	
		金額	構成比								
歳入	自主財源	2,219	69.1	2,320	69.3	2,251	64.3	2,294	64.0	2,383	65.2
	依存財源	994	30.9	1,030	30.7	1,253	35.7	1,288	36.0	1,275	34.8
歳出	義務的経費	1,696	52.8	1,759	52.5	1,886	53.8	1,985	55.4	1,930	52.8
	投資的経費	398	12.4	364	10.9	331	9.4	294	8.2	295	8.0
	その他の経費	1,119	34.8	1,227	36.6	1,287	36.8	1,303	36.4	1,433	39.2

## 予算編成の基本的考え方

- 市税が減収の見込み
- 市債発行額の可能な限りの抑制の必要性
- 生活保護費などの扶助費や特別会計への繰出金が増額の見込み
- 東日本大震災の被害を教訓にした防災対策強化の必要性
- 経常的経費の削減などを行っても112億円の収支不足の見込み



### 予算編成の基本方針

- (1) あらゆる歳入確保及び既存事業の徹底した整理・合理化
- (2) 財政健全化・行政改革に向けた取り組みの推進
- (3) 絆の再生、地域経済の活性化、地域活動の推進、災害に強いまちづくりなどを重点的に推進
- (4) 国の補正予算に的確に対応し、校舎・屋内運動場の耐震化など、緊急的な防災・減災事業を切れ目なく実施

## 将来への投資

事業の見直しを進める一方で、限られた財源の中でも、将来への投資として優先すべき経済の活性化、子育て施策、高齢者施策、防災・減災対策などに重点的に予算を配分しました。

### 重点的に取り組んだ主な施策

#### 【経済の活性化】

- 企業立地の促進（固定資産税や賃借料相当額を助成）
- インキュベート施設の整備（起業者を支援するため、リーススペースのインキュベート施設を整備）

#### 【子育て施策】

- 子ども・若者総合相談センター開設（ニートや不登校などの子ども・若者に対する総合相談を実施）
- 保育所待機児童の解消（私立保育園の新設などにより565人の定員増）

#### 【高齢者施策】

- 成人用肺炎球菌ワクチン接種（75歳以上の高齢者に対し、ワクチン接種費用の一部を助成）
- あんしんケアセンターの整備（12か所から24か所に倍増し、高齢者の総合相談などを実施）

#### 【防災・減災対策】

- 津波ハザードマップの作成・津波避難ビルの指定
- 学校や橋りょうなどの公共施設の耐震補強
- 県内45市町村共同で運用する消防指令センターの整備

#### 【情報システムのコスト削減】

- 住民情報系システムを財政負担の少ないシステムに再構築（平成29年度以降 毎年約9億円削減）
- 庁内の情報システムを集約しコスト削減（平成32年度以降 毎年約4.5億円削減）

## 先進レベルの市役所電子化に向けて ～情報化施策～

人口減少や少子超高齢化により、税収の大きな伸びが見込めず、扶助費が増加するなか、多様な市民ニーズに応え、持続可能な都市経営を実践するためにはICTの活用が必要となります。

### 主な取組み

#### ○基幹系システムの刷新

- レガシーシステムを標準的・効率的なオープンシステムに転換
- ⇒ 平成24年度～28年度の5年間で段階的に開発：開発費60億円
  - ⇒ 23年度と比較し、29年度以降の維持管理費が**毎年9億円削減**！
  - ⇒ 36年度までで初期投資を回収！

#### ○情報システムの最適化

- クラウドを活用し、個別業務システムを統合サーバに集約
- ⇒ 平成24年度～30年度の7年間で段階的に統合：統合サーバ経費2億円/年
  - ⇒ 23年度と比較し、24年度以降の維持管理費が段階的に削減され、32年度以降は**毎年4.5億円削減**！

#### ○庁内ネットワークの更新

モバイルPCやタブレットによる新たな執務環境を創出

#### ○業務プロセス改革

区役所窓口業務や庶務事務を中心に全体最適の視点で見直し

### 目指すべき姿

#### ○市民サービスの向上

- ・ワンストップサービス
- ・プッシュ型サービス

#### ○行政運営の効率化

- ・重複事務の排除
- ・行政の役割整理(委託等)

#### ○ビックデータの活用

- ・社会活動データの戦略的活用

ワンストップサービス：様々な行政手続きを一度に行う。

プッシュ型サービス：様々なサービスについて、個人が情報を探すのではなく、行政が主体的に対象となる人を把握し、個別に必要なお知らせや申請勧奨を行う。

# 国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン(1)

○千葉市の国民健康保険事業は、平成19年度以降収支不足が生じており、累積赤字が多額となっています。  
 ○そのため、収支改善を目指し、歳入の確保と歳出の抑制に係る取組み項目などを明示した「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン【計画期間：平成24年度～26年度】」を平成24年3月に策定しました。

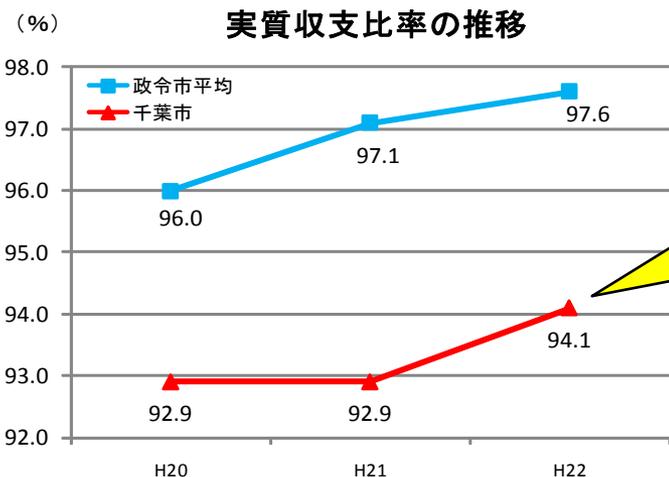
## 現状と課題

- 保険給付費は増加傾向
- 平成15年度から平成21年度まで保険料の値上げ未実施
- 自主財源が不足し、一般会計からの繰入れに依存
- 累積赤字が118億円(平成23年度決算時点)
- 滞納繰越分の収納率が低下傾向

保険給付費の増加に保険料収入が追い付かず、財政状況が悪化

H22決算では、実質収支比率が19市中17位であり、一般会計への依存度が高い

※実質収支比率とは、歳出総額に対する自主財源の比率をいう。

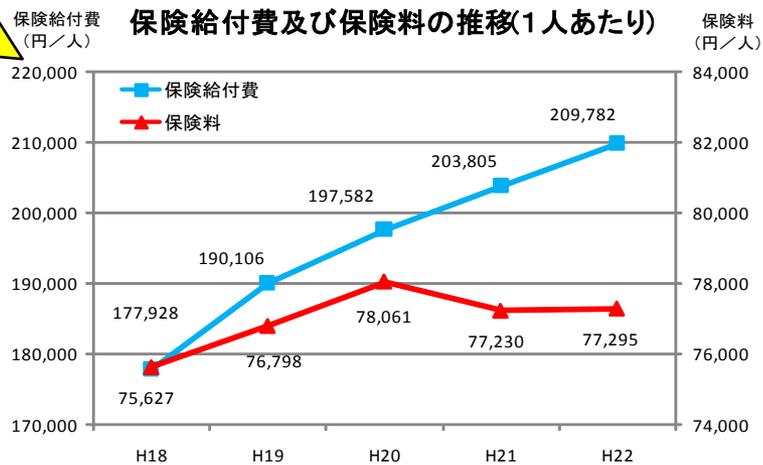


## 国民健康保険事業 平成23年度決算 (億円)

歳入合計		歳出合計	
歳入合計	873	歳出合計	991
保険料	208	保険給付費	597
国庫支出金	198	その他	394
繰入金	73		
その他	394		

うち法定分 37  
法定外分 36

歳入873 - 歳出991  
= 収支△118億円



アクションプランを策定

## 国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン(2)

○保険料の改定や徴収対策の強化などにより、自主財源を確保し、実質収支比率を改善します。

### 取組内容

#### 【歳入の確保】

- ①保険料の改定（平成24年度平均改定率6%）
- ②保険料のうち均等割や平等割の割合を上げることによる県費の増収（低所得者に対する保険料軽減分が県費で補てんされる）
- ③保険料の収納率向上への取組みを強化

#### 【歳出の抑制】

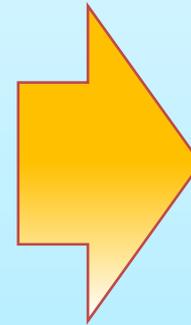
- ④ジェネリック医薬品の利用促進
- ⑤レセプト点検の強化
- ⑥特定健康診査・特定保健指導の充実（未受診者への勧奨など）
- ⑦生活習慣病の重症化を防ぐための保健指導の実施（訪問指導など）

#### 【3年間の効果額】

①～⑤を実施することにより、  
**89億円の効果**

※効果額は計画策定当初(H24.3月)の見込み

⑥、⑦は中長期的な効果



## 適正な債権管理の推進と公有財産の有効活用

- 財政健全化と市民負担の公平性を確保するため、「債権管理に関する基本方針」及び「債権管理条例」により、適正な債権管理の推進と滞納額の縮減に向け全庁横断的に取り組めます。
- 公有財産の有効活用、維持管理経費の最適化等を進めていくとともに、人口減少や市民ニーズ等を踏まえ、財産管理のあり方を検討します。
- 公有財産管理について、横断的にマネジメントを行う組織として資産経営部を平成23年度に設置しました。

### 適正な債権管理に向けた取組み

#### ○債権管理対策本部（平成23年7月設置）

全庁横断的に適正な債権管理を推進するため、両副市长、各局（区）長によって構成し、徴収率向上等の検討を行う債権管理対策本部を設置しました。

#### ○債権管理に関する基本方針（平成24年1月策定）

債権管理に関する基本的な考え方や具体的な取組みを示す基本方針を策定しました。

#### ○債権管理条例（平成24年3月制定）

基本方針に基づく適正な債権管理を実現するため、債権管理に関する事務処理について必要な事項を定めた条例を制定しました。

### 公有財産の有効活用に向けた取組み

#### ○維持管理経費の最適化

他施設との比較などによる維持管理経費の最適化、計画的な施設修繕を推進し、財政負担の軽減と平準化を図ります。

#### ○公有財産の有効活用

遊休財産の処分や利活用など、公有財産の活用による財源の確保に努めます。

#### ○保有財産の最適化の推進

施設の利用実態や市民ニーズの把握などにより、統廃合を含め、施設のあり方や最適化を検討します。

## IV 千葉市債について

## 千葉市の起債戦略（民間資金）

- 発行する市債の8割程度は民間資金で調達（借換債を含む）
- 財政健全化プランのとおり、建設事業債（普通会計）は各年度190億円以内に抑制する目標を定めているが、借換債は今後とも安定的に発行していくため、民間資金の発行ロットは、各年度600億円～900億円程度と想定 → 発行ロットの確保！
- 市債管理基金への確実な積立て
- 市場のニーズを踏まえた発行年限や償還方法の多様化
- 参入意向も踏まえた引受シ団の編成（平成25年度見直し予定）

★日常的な財政状況等の説明に加え、投資家の皆さまへのIRや格付けの取得により、市場と向き合った市債の発行に努めてまいります！

## 【参考】

平成24年度市場公募債発行計画 530億円（個別（10年）200億円、共同（10年）300億円、市民（5年）30億円）

平成23年度市場公募債発行実績 530億円（個別（10年）200億円、共同（10年）300億円、市民（5年）30億円）

平成24年度銀行等引受債発行計画 272億円程度（発行年限や償還方法は確定していません）

平成23年度銀行等引受債発行実績 192億円（5年 69億円、10年 27億円、20年 82億円、その他 14億円）

## IV 千葉市債について

# 市場公募債発行計画

平成24年度市場公募債発行計画 530億円（個別・住民 230億円、共同 300億円）

（億円）

発行月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
個別債（10年）	100							100 下旬			200
住民債（ちば市民債・5年）									30 下旬		30
共同債（10年）	40	60	60	50			50			40	300
合計	140	60	60	50			50	100	30	40	530

## 市場公募債発行実績（共同債を除く）

### 個別債

発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H24年4月	10年	100億円	1.05%	99.92円
H23年11月	10年	100億円	1.06%	99.96円
H23年4月	10年	100億円	1.37%	99.99円
H22年10月	10年	100億円	0.92%	99.98円
H22年4月	5年	200億円	0.61%	99.98円

### 住民債（ちば市民債）

発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H23年12月	5年	30億円	0.44%	100円
H22年11月	5年	30億円	0.42%	100円
H21年11月	5年	30億円	0.82%	100円
H20年12月	5年	30億円	1.02%	100円
H19年11月	5年	50億円	1.24%	100円

## 千葉市の格付け

**A+ アウトルック：安定的（スタンダード・アンド・プアーズ社）**  
（平成19年度から依頼格付けを取得）

### ○格付けが「A+」である理由

- （1）安定した自主財源基盤を持ち、比較的安定した税収が見込まれる。
- （2）財政運営において、財政規律が強く意識されている。  
一方で、
- （3）債務負担は国際比較で非常に重い。
- （4）国からの移転収入に対する依存度の高まりを受けて財政の柔軟性が低下しつつある。

### ○アウトルックが「安定的」である理由

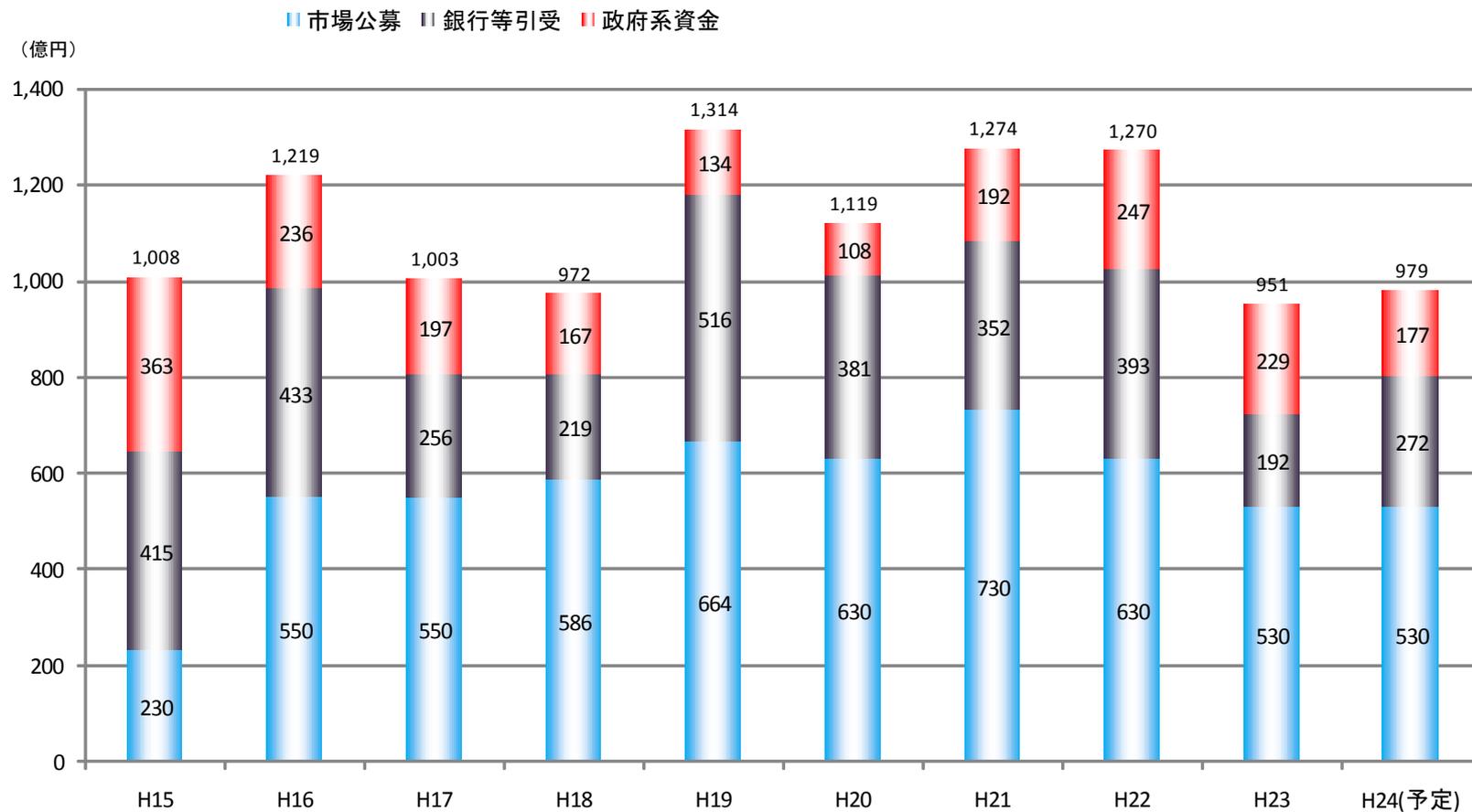
- （1）景気低迷下でも比較的強固で安定した自主財源基盤がある。
- （2）経常的歳出、投資的経費、債務の削減を通じた財政健全化に取り組んでいる。

[平成24年8月]

市税等の徴収率の向上による歳入増、建設事業の抑制に応じた市債発行などに取組み、一層の財政健全化を目指します。

(参考資料)

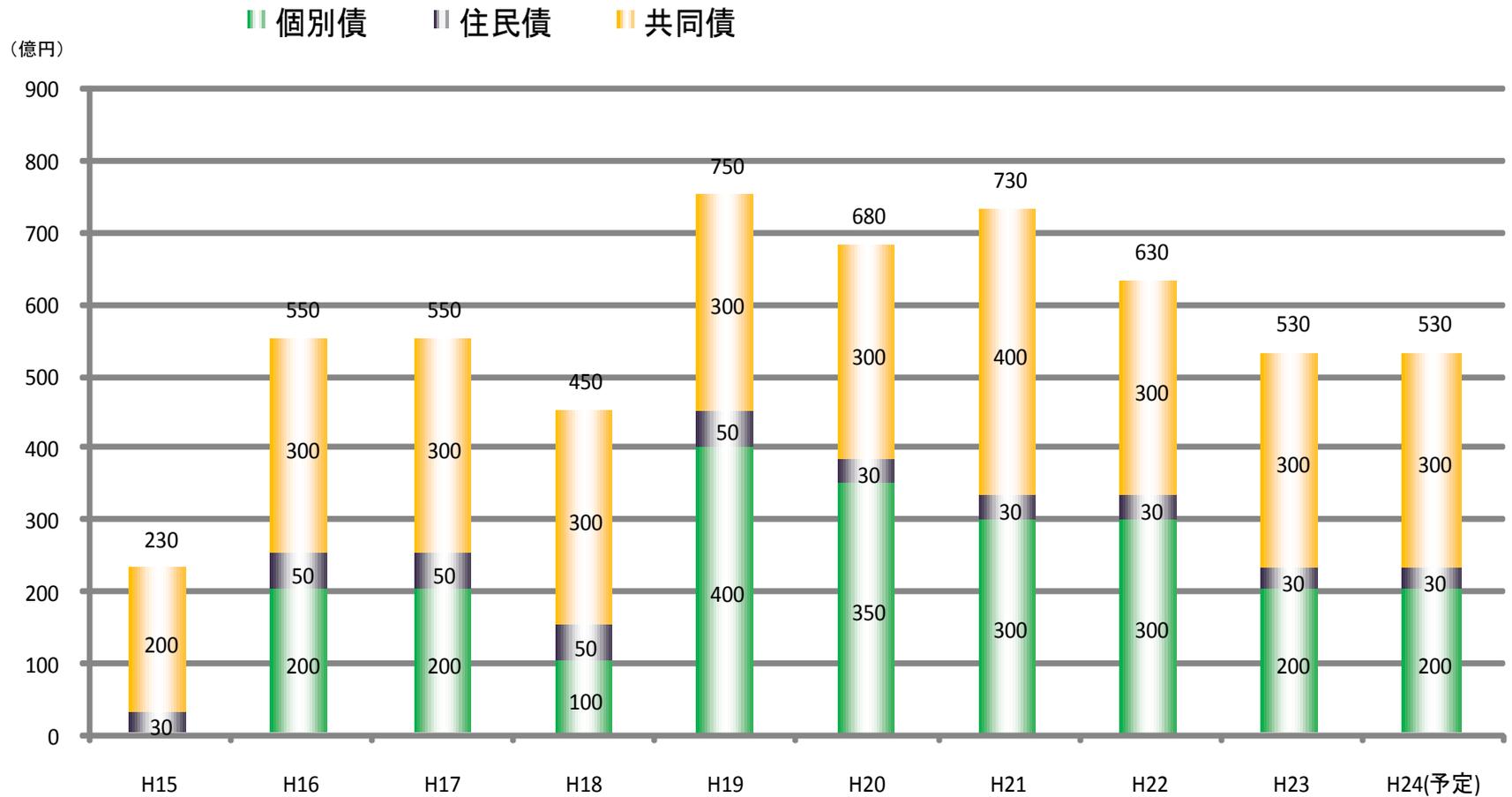
## 資金別市債発行額の推移



※全会計ベース  
※歳入年度ベース

(参考資料)

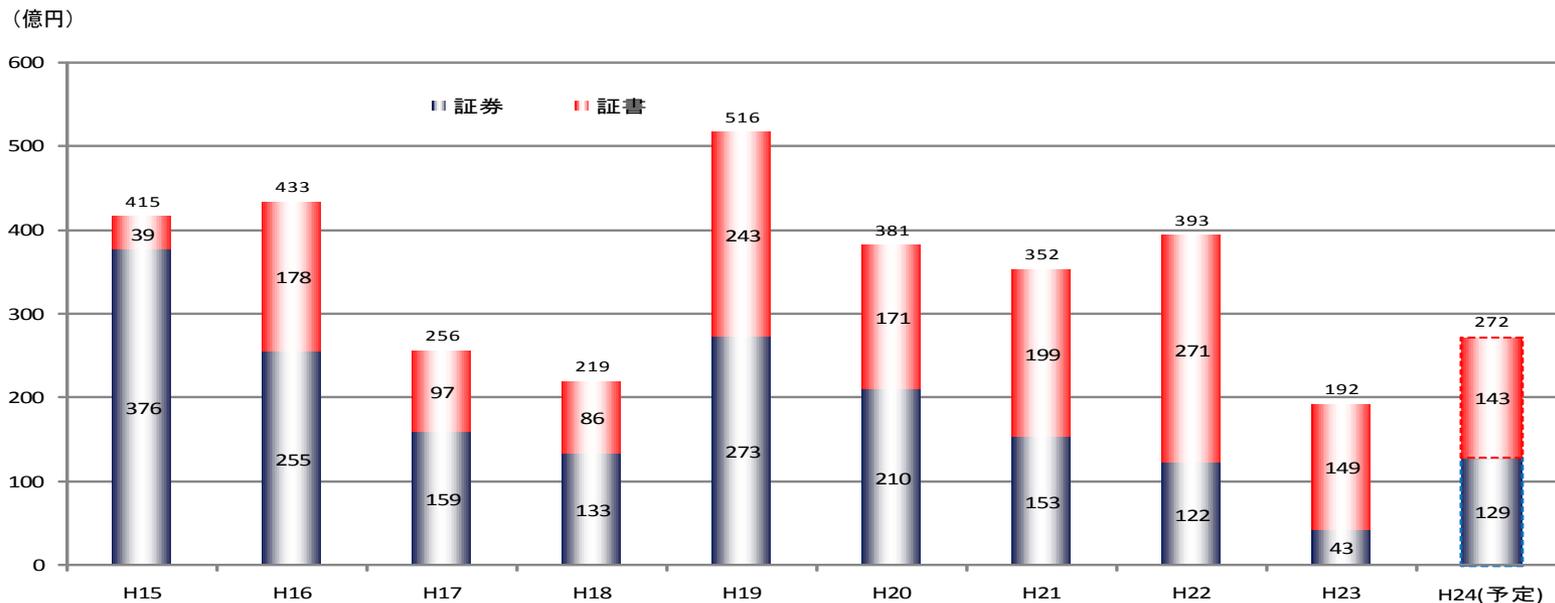
# 市場公募債の発行額の推移



※全会計ベース

## 銀行等引受債の発行額の推移

銀行等引受債については、市場のニーズも踏まえ新しい取組みを行い、将来の公債費負担や事務負担の軽減に努めています。



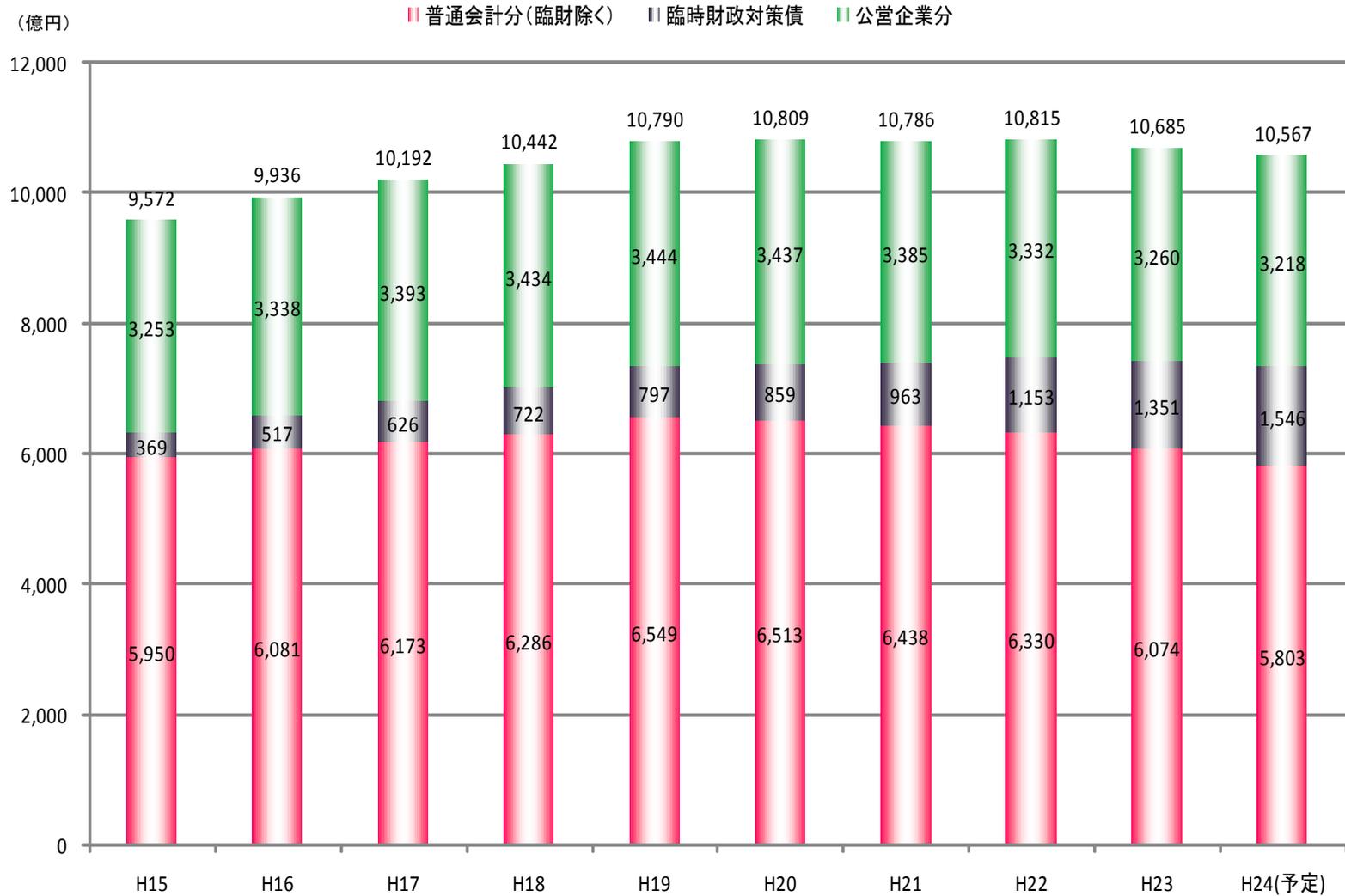
※全会計ベース

### 最近の新たな取組み

- ① **プロポーザル（提案募集）の実施**  
金融機関から様々な借入条件の提案
- ② **超長期債の導入**  
一般会計で20年債を発行
- ③ **証書形式において引受シンジケート団を組成（シンジケートローン）**
- ④ **入札方式の導入**

(参考資料)

## 市債残高の推移



※全会計ベース

※公営企業分とは、病院会計、上・下水道会計、市場会計、動物公園会計など

# 基金残高の状況

(百万円)

基金名	平成22年度末残高	平成23年度末残高
財政調整基金	1,093	2,161
市債管理基金	59,586	76,947
緑と水辺の基金	2,801	2,775
社会福祉基金	188	138
文化基金	46	45
地域環境保全基金	544	321
市庁舎整備基金	3,589	3,601
リサイクル推進基金	58	111
地下水浄化事業推進基金	36	31
都市モノレール基金	68	201
マリン基金	113	94
美術品等取得基金	1,010	1,013
介護給付準備基金	912	252
競輪事業基金	166	166
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	2	—
合 計	70,212	87,856

※残高は各年度5月末現在

※一般会計への貸付金297.4億円を含む

## 寄附金受入れの拡大に向けた取組み

千葉市を応援したいという皆さまの気持ちに応えるため、平成24年4月に多様な「受入れメニュー」を設定しました。

＜平成23年度まで＞  
リサイクル推進基金や文化基金など  
6種類の基金で寄附金を受け入れ



＜平成24年度から＞  
基金による受け入れに加え、  
「花の名所づくり(稲毛海浜公園)」  
「エコキャップ回収活動支援」、  
「児童相談所の図書などの充実」  
「本市ゆかりの芸術家や漫画家などの  
文化人による、子ども向け課外授業」  
「QVCマリンフィールドの充実」  
など多様なメニューにより寄附金を募集

## (参考資料)

## 外郭団体の経営状況

- 外郭団体は、「外郭団体経営見直し指針」に基づき、「経営改善計画」を策定し、経営の見直しに取り組んでいます。  
○千葉市動物公園協会は、平成23年度末に解散しました。

## 外郭団体一覧

H24年3月末現在 (百万円)

設立形態	名称	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率	H23 経常損益	H23 正味財産	債務保証及び損 失補償契約に係 る債務残高
公益財団法人 及び財団法人 (10団体)	千葉市国際交流協会	301	300	99.7%	△ 8	308	
	千葉市都市整備公社	300	300	100.0%	1	1,166	32,417
	千葉市文化振興財団	20	20	100.0%	11	134	
	千葉市保健医療事業団	170	120	70.6%	0	175	
	千葉市産業振興財団	200	183	91.4%	△ 9	265	
	千葉市みどりの協会	1	1	100.0%	△ 15	237	
	千葉市動物公園協会 (※)	20	20	100.0%	△ 7	84	
	千葉市防災普及公社	200	200	100.0%	△ 13	227	
	千葉市教育振興財団	215	200	93.0%	△ 3	431	
	千葉市スポーツ振興財団	220	200	90.9%	△ 54	549	
その他(1団体)	千葉市住宅供給公社	100	100	100.0%	33	187	
株式会社 (4団体)	千葉ショッピングセンター	50	20	40.0%	150	1,643	
	千葉経済開発公社	100	40	40.0%	60	1,037	
	千葉都市モノレール	100	91	91.4%	399	3,065	
	千葉マリスタジアム	230	92	40.2%	26	163	

○損益計算書を作成していない民法法人は、「経常損益」欄には一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入している。

(※) H24.3月末で解散

## 財務書類4表

(1) 貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

【資産の部】		単体	連結	【負債の部】		単体	連結
1 金融資産		79,150	86,831	1 流動負債		62,948	72,103
(1) 資金		967	10,712	(1) 未払金		3,481	6,443
(2) 債権		33,721	28,202	(2) 翌年度償還 予定地方債		44,151	44,151
(3) 有価証券		0	427	(3) 賞与引当金ほか		15,316	21,509
(4) 投資等 出資金、基金・積立金等		44,462	47,491	2 非流動負債		1,177,944	1,213,436
2 非金融資産		2,921,301	2,965,419	(1) 地方債		1,096,932	1,096,932
(1) 事業用資産 学校、市営住宅、病院等		1,155,035	1,161,679	(2) 退職給付引当金		63,472	65,732
(2) インフラ資産 道路、公園、下水道等		1,766,267	1,803,739	(3) 借入金ほか		17,540	50,772
				負債合計		1,240,892	1,285,539
				【純資産の部】		単体	連結
資産合計		3,000,451	3,052,250	純資産合計		1,759,559	1,766,711
				負債・純資産合計		3,000,451	3,052,250

(2) 行政コスト計算書(平成22年4月1日～23年3月31日)

(単位:百万円)

【経常費用】		単体	連結
1 経常業務費用		200,924	210,263
(1) 人件費 職員給料、議員報酬、退職給付引当金繰入等		71,387	80,576
(2) 物件費 消耗品費、減価償却費、施設維持補修費等		40,543	47,943
(3) 経費 委託費、賃借料等		67,047	58,981
(4) 業務関連費用 公債費(利子分)		21,947	22,763
2 移転支出 各種団体への補助金、社会保障給付費等		219,275	265,123
経常費用合計		420,199	475,386
【経常収益】		58,153	66,229
【純経常費用】		362,045	409,157

(3) 純資産変動計算書(平成22年4月1日～23年3月31日)

(単位:百万円)

【期首純資産残高】		単体	連結
		1,759,875	1,767,636
1 財源変動の部		△ 4,633	△ 5,577
(1) 財源の使途		485,477	534,814
・純経常費用		362,045	409,157
・固定資産形成等		123,432	125,657
(2) 財源の調達		480,844	529,237
・税金		184,294	184,294
・国・県補助金		114,559	136,367
・その他 分担金・負担金、社会保険料など		181,991	208,576
2 資産形成充当財源変動の部		△ 1,403	△ 1,015
(1) 固定資産の変動		△ 12,947	△ 13,033
(2) 長期金融資産の変動		11,576	12,051
(3) 評価・換算差額等の変動		△ 33	△ 33
3 その他		5,720	5,667
【当期変動額】		△ 316	△ 925
【期末純資産残高】		1,759,559	1,766,711

(4) 資金収支計算書(平成22年4月1日～23年3月31日)

(単位:百万円)

【期首資金残高】		単体	連結
		7,287	17,860
1 経常的収支		44,755	55,347
(1) 経常的支出		392,046	438,671
(2) 経常的収入		436,801	494,018
2 資本的収支		△ 46,281	△ 38,258
(1) 資本的支出		92,111	84,828
(2) 資本的収入		45,829	46,571
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)		△ 1,526	17,089
3 財務的収支		△ 4,794	△ 24,209
(1) 財務的支出		133,483	157,236
(2) 財務的収入		128,690	133,028
【当期資金収支額】		△ 6,320	△ 7,119
【経費負担割合変更に伴う差額】		—	△ 30
【期末資金残高】		967	10,712

千葉市ではシティセールスの  
推進に取り組んでいます。



お問合せ先  
千葉市財政局財政部資金課 資金班  
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号  
TEL : 043-245-5078  
FAX : 043-245-5535  
E-mail : shikin.FIF@city.chiba.lg.jp  
<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/index.html>

※当資料は、千葉市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、千葉市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出し、または募集を意図するものではありません。